

政策公約進捗状況 関連事業シート

八戸市市政評価委員会

平成 29 年 6 月 29 日

八戸市

目次

政策 1) 震災からの復興加速と災害に強い八戸の実現	1
【取組項目 1-①】 事業 01 公民館耐震化事業	1
事業 02 児童館耐震化事業	2
【取組項目 1-②】 事業 01 津波避難施設整備事業	3
事業 02 館鼻公園整備事業	4
事業 03 避難道路等整備事業	5
事業 04 避難所サイン・避難路サイン整備事業	6
【取組項目 1-③】 事業 01 総合防災訓練実施事業	7
事業 02 地区防災訓練実施事業	8
【取組項目 1-④】 事業 01 自主防災組織育成事業	9
事業 02 機能別消防団整備・推進事業	10
【取組項目 1-⑤】 事業 01 防災市民研修会開催事業	11
事業 02 小・中学校への防災教育副読本の導入事業	12
政策 2) 子育て・教育の充実したまちの実現	13
【取組項目 2-①】 事業 01 子育て情報整備事業（情報サイト構築）	13
事業 02 子育て情報整備事業（メルマガ配信）	14
【取組項目 2-②】 事業 01 八戸市ブックスタート事業	15
事業 02 マイブック推進事業	16
事業 03 八戸ブックセンター開設事業	17
【取組項目 2-③】 事業 01 未婚のひとり親家庭に対する支援事業（保育料の軽減）	18
事業 02 未婚のひとり親家庭に対する支援事業（市営住宅家賃の減免）	19
事業 03 不妊治療の治療費の助成事業	20
【取組項目 2-④】 事業 01 地域密着型教育推進事業	21
【取組項目 2-⑤】 事業 01 こども支援センター設置事業	22
事業 02 特別支援教育体制整備事業	23
政策 3) 安心して暮らせる共生社会の実現	24
【取組項目 3-①】 事業 01 総合保健センター整備事業	24
【取組項目 3-②】 事業 01 県立がんセンター整備促進事業	25
事業 02 緩和ケア病棟整備事業	26
【取組項目 3-③】 事業 01 介護・認知症予防センター事業	27
【取組項目 3-④】 事業 01 地域の安心・安全見守り活動推進事業（高齢者・障がい者等）	28
事業 02 地域の安心・安全見守り活動推進事業（道路）	29
事業 03 地域の安心・安全見守り活動推進事業（公園）	30
【取組項目 3-⑤】 事業 01 八戸市成年後見センター事業	31

政策 4) 市民と地域に元気をもたらす観光・文化・スポーツの振興	32
【取組項目 4-①】 事業 01 蕪島地区国立公園エントランス整備事業	32
事業 02 新潮観荘建設事業	33
【取組項目 4-②】 事業 01 文化のまちづくりビジョン策定事業	34
【取組項目 4-③】 事業 01 八戸フォトシリーズ開催事業	35
【取組項目 4-④】 事業 01 屋内スケート場建設促進事業	36
【取組項目 4-⑤】 事業 01 (仮称) 多賀地区多目的運動場整備事業	37
事業 02 長根公園野球場電光掲示板整備事業	38
事業 03 八戸スポーツ振興協議会(地域スポーツチーム応援)事業	39
事業 04 地域ジュニアサッカー強化事業	40
政策 5) 6次産業化による農・水産業の活性化	41
【取組項目 5-①】 事業 01 農業新ブランド育成事業(「八戸スイーツコンテスト」開催)	41
事業 02 農業新ブランド育成事業(「野菜ソムリエ」育成)	42
【取組項目 5-②】 事業 01 南郷新規作物研究事業	43
【取組項目 5-③】 事業 01 畜産関連産業振興事業	44
【取組項目 5-④】 事業 01 八戸地域プロジェクト推進事業	45
【取組項目 5-⑤】 事業 01 魚市場衛生管理推進事業	46
事業 02 魚市場機能整備事業	47
事業 03 海外輸出に向けた加工場整備・加工品開発	48
事業 04 水産物流通加工振興事業	49
事業 05 水産加工施設ハサップ認定推進事業	50
政策 6) 多様な企業集積と雇用の創出	51
【取組項目 6-①】 事業 01 ポートセールス事業	51
事業 02 海外販路拡大事業	52
【取組項目 6-②】 事業 01 誘致企業関連情報収集事業	53
事業 02 企業誘致セミナー開催事業	54
事業 03 金属粉末関連新産業創造事業	55
事業 04 トップセールス推進事業	56
事業 05 新産都市指定 50 周年記念シティセールス冊子制作事業	57
事業 06 IT 産業集積促進事業	58
事業 07 成長産業立地等支援事業(旧: CFRP リサイクル研究開発事業)	59
事業 08 物流関連産業立地基盤整備事業	60
事業 09 (H27 追加) 新産業団地整備・開発推進事業	61
事業 10 中小企業特別保証制度	62
事業 11 中小企業振興資金	63
事業 12 マル経融資利子補給事業	64

事業 13 他地域連携ビジネスマッチング促進事業	65
事業 14 研究開発型企業育成モデル事業	66
事業 15 (H27 追加) 革新的なものづくり企業連携促進事業	67
【取組項目 6-③】 事業 01 LNG 輸入基地計画の推進	68
事業 02 エネルギーシステム転換支援事業	69
【取組項目 6-④】 事業 01 求人情報無料ウェブサイト開設事業	70
【取組項目 6-⑤】 事業 01 公契約法の早期制定要望	71
政策 7) 魅力とうるおいに満ちた求心力のあるまちづくりの推進	72
【取組項目 7-①】 事業 01 中心市街地にぎわい形成事業	72
事業 02 本八戸駅通り地区整備事業	73
事業 03 都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の整備	74
【取組項目 7-②】 事業 01 八戸駅西土地地区画整理事業	75
事業 02 八戸駅前広場整備事業	76
事業 03 (仮称) 八戸西インターチェンジ建設促進事業	77
【取組項目 7-③】 事業 01 大学等機能移転支援事業	78
事業 02 大学等の公開講座開催促進事業	79
【取組項目 7-④】 事業 01 商店街魅力づくり環境整備支援事業	80
事業 02 草花配布事業	81
事業 03 学校・地域における緑化活動推進事	82
【取組項目 7-⑤】 事業 01 「アートのみちづくり」の推進	83
事業 02 まちなかアート空間創出事業	84
政策 8) さらなる行財政改革の推進と住民参画の促進	85
【取組項目 8-①】 事業 01 中核市構想の推進	85
【取組項目 8-②】 事業 01 定住自立圏構想推進事業	86
事業 02 三圏域連携推進事業	87
【取組項目 8-③】 事業 01 地域コミュニティ情報発信事業	88
事業 02 町内会広報活動奨励事業	89
事業 03 町内会加入促進に向けた各種団体との連携強化事業	90
【取組項目 8-④】 事業 01 人事交流事業	91
事業 02 「アートのみちづくり」の推進事業 (専門人材)	92
事業 03 地域ジュニアサッカー強化事業 (再掲)	93
【取組項目 8-⑤】 事業 01 第 6 次行財政改革大綱の策定	94
事業 02 コンビニ収納業務事業	95
事業 03 コンビニでの住民票等交付事業	96
事業 04 コンビニ等へのバスロケーションシステム整備事業	97

事業シートの見方

取組項目 - ※政策公約に掲げられている取組項目（原文）を記載しています。

事業		※事業名を記載しています。	
事業内容		※事業内容を記載しています。	
実施区分		※実施区分を記載しています。	担当課 ※担当課を記載しています。
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ※平成 26 年度の取組状況を記載しています。	<u>決算額： 〇〇〇 千円</u>
	H27	【取組状況】 ※平成 27 年度の取組状況を記載しています。	<u>決算額： 〇〇〇 千円</u>
	H28	【取組状況】 ※平成 28 年度の取組状況を記載しています。	<u>決算見込額： 〇〇〇 千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ※平成 29 年度の取組予定を記載しています。	<u>予算額： 〇〇〇 千円</u>

事業の 分析	【有効性・効率性】 ※各年度の取組状況（達成手段）が当該取組へ有効的又は効率的に寄与しているかという観点から記載しています。
	【課題】 ※取組状況（達成手段）における課題（問題点）があった場合に記載しています。
	【外部要因等による当該取組項目への影響】 ※外部要因等事前に想定できなかったことにより、当該取組（実績）に与えた影響があった場合に記載しています。

政策 1

震災からの復興加速と災害に強い八戸の実現

取組項目 1-① 地域活動の拠点となる公民館と児童館の耐震化を進めます。

■ 事業 01 :		公民館耐震化事業		
事業内容		地区公民館の耐震化を推進し、もって施設利用者の安全並びに災害時避難所としての機能を確保するため、耐震化事業計画を策定し、計画に基づき、地区公民館の建替え等、耐震改修を実施する。		
実施区分		実施中	担当課	社会教育課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・館公民館、江陽公民館解体工事 ・館公民館、江陽公民館基本・実施設計		決算額：76,831千円
	H27	【取組状況】 ・館公民館新築工事 ・江陽公民館新築工事 ・館公民館 遺跡発掘調査業務委託 ・是川公民館、根城公民館 基本・実施設計業務委託 ・是川公民館、根城公民館 地質調査業務委託		決算額：215,566千円
	H28	【取組状況】 ・館公民館新築工事(H28年9月供用開始) ・江陽公民館新築工事() ・根城公民館新築工事(H29年4月供用開始) ・是川公民館建設用地造成工事設計業務委託 ・是川公民館建設用地造成工事		決算見込額：391,396千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・根城公民館旧館解体工事、駐車場整備工事 ・是川公民館建設用地造成工事、新築工事		予算額：456,823千円
事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>耐震診断の結果、耐震強度不足と診断された4館について、平成29年4月までに3館の建替え工事を完了しており、施設利用者の安全並びに災害時避難所としての機能確保が図られた。</p> <p>残る1館についても、平成29年度内の建替え完了を目標に事業を進めている。</p>			

取組項目 1-① 地域活動の拠点となる公民館と児童館の耐震化を進めます。

■ 事業 02 :		児童館耐震化事業	
事業内容		地域活動の拠点となる児童館の利用者に対し、より質の高い安全及び安心を提供することを目的に、市内全 15 児童館のうち、旧耐震基準で建築された児童館について耐震診断を実施し、必要に応じて耐震化を実施する。	
実施区分		実施中	担当課 子育て支援課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ≪耐震診断≫ ・RC造の豊崎・湊・小中野児童館について実施	<u>決算額 : 3,139 千円</u>
	H27	【取組状況】 ≪耐震診断≫ ・木造の三条・是川・南浜・高岩児童館について実施	<u>決算額 : 4,084 千円</u>
	H28	【取組状況】 ≪耐震補強工事設計≫ ・是川・南浜・高岩児童館について実施 ≪建て替え工事事務検討≫ ・三条児童館について実施	<u>決算見込額 : 5,980 千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ≪耐震補強工事≫ ・是川・南浜・高岩児童館について実施 ≪建物解体工事、用地測量業務委託、土地造成設計業務委託≫ ・三条児童館について実施	<u>予算額 : 67,500 千円</u>
事業の析	【有効性・効率性】 平成 26 年度から 27 年度にかけて旧耐震基準で建築された児童館（7 館）の耐震診断を実施し、耐震化対応が必要となる児童館（4 館）が明確になったことにより、今後、耐震補強工事等を計画的に実施し、児童館利用者に安全及び安心を提供することが可能となった。		

取組項目 1-② 津波から命を守る津波避難施設や津波避難道路の整備を進めます。

■ 事業 01 :		津波避難施設整備事業		
事業内容		想定する津波到達予想時間までに浸水区域外に避難することができない避難困難地域を有する市川町多賀地区及び沼館地区において、津波避難施設を整備する。 <整備内容> ①多賀地区：津波避難タワーの建設 ②沼館地区：津波避難ビルの建設		
実施区分		実施中	担当課	防災危機管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <<多賀地区津波避難タワー>> ・地質調査、基本実施設計、土地造成工事、新築工事 <<（仮称）沼館地区津波避難ビル>> ・地質調査、基本実施設計		<u>決算額：36,979千円</u>
	H27	【取組状況】 <<多賀地区津波避難タワー>> ・新築工事完成（H27年9月供用開始） <<（仮称）沼館地区津波避難ビル>> ・基本実施設計完了 ・本棟工事、機械設備工事、電気設備工事、関連委託契約締結		<u>決算額：269,895千円</u>
	H28	【取組状況】 <<（仮称）沼館地区津波避難ビル>> ・（H29年2月工事完成）		<u>決算見込額：485,027千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 <<（仮称）沼館地区津波避難ビル>> ・津波避難施設の指定（H29年4月） ・津波防災センターの名称で防災活動の研修や会議の場として供用開始（H29年5月）		<u>予算額：14,186千円</u>
事業の 分析	【有効性・効率性】 最大クラスの津波を想定した場合に、避難困難地域がある多賀地区及び沼館地区に、緊急的・一時的な津波避難施設を整備したことにより、地域の防災体制の強化が図られ、津波から住民の生命を守ることが期待される。			

取組項目 1-② 津波から命を守る津波避難施設や津波避難道路の整備を進めます。

■ 事業 02 :		館鼻公園整備事業	
事業内容		館鼻公園の防災機能の強化を図るために、隣接する旧八戸測候所を取得し、避難所としての活用の他に、湊地域の文化歴史を伝える施設として改修する。	
実施区分		実施中	担当課 公園緑地課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・旧八戸測候所庁舎土地・建物取得 ・実施設計委託(建物改修、展示設計、外構設計)	<u>決算額 : 102,710 千円</u>
	H27	【取組状況】 ※国からの交付金の内示額が要望額に満たなかったため、計画期間を見直し	<u>決算額 : 0 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・庁舎改修工事(1期)	<u>決算見込額 : 143,097 千円</u>
	H29	【取組状況(予定)】 ・展示業務(1期) ・外構工事(1期) ・実施設計(案内板配置計画) ・管理運営計画策定支援 ・樹木調査	<u>予算額 : 66,200 千円</u>
事業の析	【有効性・効率性】 平成 26 年の旧八戸測候所庁舎の土地・建物取得以降、実施設計を経て、平成 28 年度には庁舎改修工事(1期)が完了する等、津波避難施設として着実な整備が図られている。		

取組項目 1-② 津波から命を守る津波避難施設や津波避難道路の整備を進めます。

■ 事業 03 : 避難道路等整備事業	
事業内容	津波被害を受けた湊地区・河原木地区・市川地区において、安全に迅速な避難が出来るように避難路(階段・道路)を整備する。
実施区分	実施中 担当課 道路建設課
取組状況 各年度の	【取組状況】 <u>決算額 : 560,420 千円</u> ・蓮沼八太郎山線 用地買収、工作物等移転補償 ・汐越線他 用地買収、工作物等移転補償、階段整備工事(L=90.6m) ・橋向尻引線他 用地買収、工作物等移転補償、道路改良工事(L=460m) ・2号橋向線 用地買収、工作物等移転補償、道路改良工事(L=372.1m) ・市川工業団地通線 用地買収、工作物等移転補償 ・市川後高屋敷線他 用地買収、工作物等移転補償、道路改良工事(L=309.2m) ・橋向五戸線 用地買収、工作物等移転補償 ・八戸階上線湊橋 歩道拡幅工事(下流側 L=88m)
	【取組状況】 <u>決算額 : 925,537 千円</u> ・蓮沼八太郎山線 道路改良工事(L=360m) ・汐越線他 階段整備工事(L=119.3m) ・橋向尻引線他 用地買収、工作物等移転補償、道路改良工事(L=1,896m) ・2号橋向線 用地買収、工作物等移転補償、道路改良工事(L=220m) ・市川工業団地通線 道路改良工事(L=347.2m) ・市川後高屋敷線他 用地買収、工作物等移転補償、道路改良工事(L=394.4m)
	【取組状況】 <u>決算見込額 : 425,922 千円</u> ・蓮沼八太郎山線 用地買収、工作物等移転補償、道路改良工事(L=200m) ・橋向尻引線他 用地買収・工作物等移転補償、道路改良工事(L=576m) ・2号橋向線 用地買収・工作物等移転補償、道路改良工事(L=50m)
	【取組状況(予定)】 <u>予算額 : — 千円</u> 橋向尻引線他 用地交渉

事業の析	【有効性・効率性】 東日本大震災により大きな津波被害を受けた地域について、平成24年度から4地区9路線の津波避難路整備事業を実施し、平成28年度までに全路線供用開始した。これにより、安全で迅速な避難につながる事が期待される。 【課題】 橋向尻引線に一部用地未買収箇所があり、歩道幅員が計画幅員を満たしていないため、用地交渉を継続する必要がある。
------	---

取組項目 1-② 津波から命を守る津波避難施設や津波避難道路の整備を進めます。

■ 事業 04 :		避難所サイン・避難路サイン整備事業	
事業内容		平成 24 年 10 月に県が公表した最大クラスの津波に対する避難対策として津波避難誘導標識等を整備する。	
実施区分		実施中	担当課 防災危機管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・津波避難誘導標識等整備設計業務委託 ・津波避難ビル標識の整備(24 箇所) ・避難所標識整備(新規 7 箇所、更新 4 箇所)	<u>決算額 : 20,500 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・津波避難誘導標識等の整備(復興交付金対象エリア内分) (193 箇所設置)	<u>決算額 : 63,629 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・津波避難誘導標識等の整備(復興交付金対象エリア外分) (124 箇所設置)	<u>決算見込額 : 33,804 千円</u>
	H29	【取組状況(予定)】 ・指定避難所標識の更新 (124 箇所設置予定)	<u>予算額 : 21,600 千円</u>

事業の析	【有効性・効率性】 ○避難路サイン 平成 28 年度までに、津波避難ビル標識 24 箇所、津波避難誘導標識 317 箇所に設置した。浸水想定区域内から避難目標地点まで、また緊急的・一時的な避難施設である津波避難ビルも表示することで、津波避難の際に適切な行動に繋がる。
	○避難所サイン 避難所標識については、平成 28 年 3 月に内閣府から「災害種別図記号による避難場所表示の標準化の取組について」通知があり、JIS 規格の避難場所等のピクトグラム及び災害種類図記号を併記した表示などの全国的に標準化された表示法による表示を進めることになった。新たな表示法に切り替えることによって、市民の災害対応のみならず、外国人や観光旅行者等の避難誘導にも対応できる。

取組項目 1-③

総合防災訓練の充実・強化と自主防災組織による地区防災訓練の促進を図ります。

■ 事業 01 : 総合防災訓練実施事業

事業内容	災害応急対策の迅速かつ的確なる遂行を図るため、大規模地震・津波・風水害等を想定した防災訓練を企画し、防災関係機関及び団体、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体等及び災害時要援護者を含めた住民参加のもとに、個別防災訓練を有機的に連携させた総合訓練を行う。		
実施区分	実施中	担当課	防災危機管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・平成 26 年度青森県総合防災訓練 (H26.8)	<u>決算額 : 2,556 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・平成 27 年度八戸市総合防災訓練 (H27.8) ・平成 27 年度八戸地区石油コンビナート等特別区域総合防災訓練 (H27.11)	<u>決算額 : 2,893 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・平成 28 年度馬淵川・高瀬川総合水防演習 (H28.5) ・平成 28 年度八戸市総合防災訓練 (H28.8)	<u>決算見込額 : 2,918 千円</u>
	H29	【取組状況 (予定)】 ・平成 29 年度八戸市総合防災訓練 ・八戸港地震・津波防災訓練	<u>予算額 : 3,600 千円</u>

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>八戸市総合防災訓練は、毎年、場所を変えてその地域に適した訓練内容で実施しており、地域の防災力の向上に寄与している。今後も、国・県等と連携した訓練により連絡・調整機能の更なる充実に努め、災害応急対策の迅速かつ的確な遂行を図る。</p>
------	--

取組項目 1-③

総合防災訓練の充実・強化と自主防災組織による地区防災訓練の促進を図ります。

■ 事業 02 :		地区防災訓練実施事業	
事業内容		地域防災力の向上を目的とし、町内会や自主防災組織等が自主的に行う防災訓練に対する支援を実施する。	
実施区分		実施中	担当課 防災危機管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 《支援件数》 自主防災組織 40 件、町内会 2 件	決算額 : 161 千円
	H27	【取組状況】 《支援件数》 防災訓練 : 自主防災会 32 件、町内会 13 件 防災研修会 : 自主防災会 13 件、町内会 2 件	決算額 : 478 千円
	H28	【取組状況】 《支援件数》 防災訓練 : 自主防災会 33 件、町内会 18 件 防災研修会 : 自主防災会 15 件、町内会 3 件	決算見込額 : 583 千円
	H29	【取組状況 (予定)】 《支援予定件数》 防災訓練 : 自主防災会 40 件、町内会 10 件 防災研修会 : 自主防災会 15 件、町内会 5 件 【当該事業は、取組項目 1-④-事業 01 自主防災組織育成事業に再編】	予算額 : ー 千円 (※)

※H29 の事業費は、取組項目 1-④-事業 01 自主防災組織育成事業に含む

事業の 分析	【有効性・効率性】 町内会や自主防災組織が主催する地区防災訓練へ職員派遣等の支援を行うことにより、地域防災力の向上が図られており、適切な防災行動に繋がることが期待される。
-----------	--

取組項目 1-④

自主防災組織の資機材の完全配備を進めるとともに、団員の確保と機能強化を図るため、機能別消防団制度をより充実させます。

■ 事業 01 :		自主防災組織育成事業		
事業内容		<p>自主防災組織育成強化を図るため、平常時及び災害時における活動を明確にしている自主防災組織を対象に防災資機材整備に対する費用を補助する。</p> <p><補助の内容></p> <p>自主防災組織がカバーする世帯数に応じて 100～200 万円の総事業費の 10 分の 9 を補助する。また、地域の実情及び合理的な理由があり、複数拠点で資機材を保有する場合は、50～100 万円まで増額できる。</p>		
実施区分		実施中	担当課	防災危機管理課
取組状況 各年度の	H26	<p>【取組状況】</p> <p><< 補助件数 >></p> <p>4 団体に交付</p>		<u>決算額 : 6,277 千円</u>
	H27	<p>【取組状況】</p> <p><< 補助件数 >></p> <p>8 団体に交付</p>		<u>決算額 : 9,536 千円</u>
	H28	<p>【取組状況】</p> <p><< 補助件数 >></p> <p>5 団体に交付</p>		<u>決算見込額 : 6,418 千円</u>
	H29	<p>【取組状況 (予定)】</p> <p><< 補助件数 >></p> <p>① 自主防災組織育成事業 6,803 千円</p> <p>② 自主防災組織活動支援助成金(平成 29 年度より実施) 2,803 千円</p> <p>自主防災組織が実施する防災訓練等に要する経費の助成</p> <p>1 団体 50,000 円 (1 年度 1 回)</p>		<u>予算額 : 9,606 千円</u>
事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>自主防災組織の活動に要する経費の一部を支援することにより、整備した資機材を活用した防災訓練などを実施し、地域の防災力の向上が図られており、自主防災組織の育成・強化に繋がっている。</p>			

取組項目 1-④

自主防災組織の資機材の完全配備を進めるとともに、団員の確保と機能強化を図るため、機能別消防団制度をより充実させます。

■ 事業 02 :		機能別消防団整備・推進事業	
事業内容		消防団員の確保と機能強化を図るため機能別消防団員制度を充実させる。	
実施区分		実施中	担当課 防災危機管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額：0千円</u> ・機能別団員の定数増員及び要綱の改訂 ・ホームページ等の広報媒体を活用した機能別団員制度の周知及び消防団加入促進 機能別団員数 64名	
	H27	【取組状況】 <u>決算額：1,971千円</u> ・ラジオ放送による市民に消防団の組織概要や取組、機能別団員制度の周知、消防団加入促進 ・ホームページ等の広報媒体を活用した機能別団員制度の周知及び消防団加入促進 機能別団員数 77名	
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額：2,301千円</u> ・ラジオ放送による市民に消防団の組織概要や取組、機能別団員制度の周知、消防団加入促進 ・バスの後板広告を利用した消防団員募集のPR及び消防団加入促進 ・ホームページ等の広報媒体を活用した機能別団員制度の周知及び消防団加入促進 機能別団員数 90名	
	H29	【取組状況（予定）】 <u>予算額：2,841千円</u> ・八戸市消防団独自のポスター及びホームページの作成 ・市民に消防団の組織概要や取組、機能別団員制度を周知 ・ホームページ等の広報媒体を活用した機能別団員制度の周知及び消防団加入促進 機能別団員数 90名	
事業の 分析	【有効性・効率性】 平成26年度から平成28年度までに機能別団員数は26名増加し、消防団員の確保と機能強化が図られている。今後は、新たに導入する八戸市学生消防団活動認証制度も活用することで、消防団員の確保に繋がることが期待される。		

取組項目 1-⑤

市民の防災意識の高揚と防災教育の充実を図るため、防災に関する市民研修会の開催や小・中学校への副読本の導入などを進めます。

■ 事業 01 :		防災市民研修会開催事業		
事業内容		自主防災組織等の防災活動等に対して支援・協力することにより、防災組織の育成及び活動の活性化を推進するとともに、防災に関する研修会を体系的に行うことにより、市民の防災意識の高揚と防災教育の充実を図ることを目的に、自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会や研修会への講師派遣、並びに防災に関する市民研修会を開催する。		
実施区分		実施中	担当課	防災危機管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣 (派遣回数:12回) ・市民防災研修会の開催内容の検討		決算額 : 0 千円
	H27	【取組状況】 ・自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣(13回) ・防災に関する市民研修会の開催(H28.1) 対象者 一般市民又は地域の防災関係者等 参加人数 55名 内容 防災知識及び防災意識の向上を目的とし、大雨を想定した避難行動についてのグループワークを実施		決算額 : 16 千円
	H28	【取組状況】 ・自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣(12回) ・防災に関する市民研修会の開催 対象者 一般市民又は地域の防災関係者等 参加人数 約 260 名 内容 「自助」「近助」「共助」～家庭と地域の実践的防災対策～		決算見込額 : 296 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣 ・防災に関する市民研修会を開催 対象者 一般市民又は地域の防災関係者等 内容 防災知識及び防災意識の向上を目的とした講演会を実施予定		予算額 : 332 千円
事業の析	【有効性・効率性】 自主防災組織等が開催する講演会、研修会等への講師派遣及び防災市民研修会の開催により、市民の防災意識の高揚と防災教育の充実が図られている。			

取組項目 1-⑤

市民の防災意識の高揚と防災教育の充実を図るため、防災に関する市民研修会の開催や小・中学校への副読本の導入などを進めます。

事業 02 :		小・中学校への防災教育副読本の導入事業		
事業内容		東日本大震災の教訓を踏まえて、児童生徒が自然災害から自らの命を自ら守るため、本市独自の防災教育副読本(防災ノート)を作成し、その効果的な活用を通して、防災教育の充実を図る。		
実施区分		実施中	担当課	教育指導課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・「防災ノート」作成委員会の立ち上げ ・作成委員会で方針、内容等を検討し、原稿を作成		決算額：4,502千円
	H27	【取組状況】 ・「防災ノート」を市内全児童生徒に配付 ・各校で授業等において活用 ・研究委員による実践的研究や研究発表会を開催 ・「防災ノート」の見直し修正		決算額：3,225千円
	H28	【取組状況】 ・改訂版「防災ノート」の配付（小学校1・4年生、中学校1年生） ・各校で授業等において活用 ・研究委員による実践的研究や研究発表会を開催 ・「防災ノート」の見直し修正後、2訂版作成		決算見込額：3,325千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・2訂版「防災ノート」の配付（小学校1・4年生、中学校1年生） ・研究委員による実践的研究や研究発表会		予算額：3,957千円
事業の析		<p>【有効性・効率性】</p> <p>各学校における防災ノートの取組と併行して、教職員を対象とした防災ノートの活用に関する研修会を開催することにより、教職員の防災意識と指導力の向上が図られている。</p> <p>今後も、子どもの命を最優先に考え、児童生徒が自ら状況を見極め、自分の命を守るための適切な行動を選択できるよう、教科等研究委員を中心に防災ノートの効果的な活用法を探っていくことで、より地域の実情に対応した防災教育が推進されることが期待される。</p>		

政策 2

子育て・教育の充実したまちの実現

取組項目 2-① 子育て情報の充実を図るため、情報サイトの開設やメルマガの配信を進めます。

■ 事業 01 :		子育て情報整備事業（情報サイト構築）		
事業内容		子育て情報の充実を図ることを目的に、子育て情報をまとめたウェブサイトを構築する。		
実施区分		実施済	担当課	子育て支援課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・他都市の事例研究 ・実施方法の検討・準備		<u>決算額：0千円</u>
	H27	【取組状況】 ・平成 27 年 4 月 1 日から子育て情報Webサイト「はちすく」の運用を開始 HP 訪問者数：(年間)17,194 人 (月平均)1,433 人 HP 閲覧回数：(年間 39,079 回 (月平均)3,257 回		<u>決算額：0千円（※）</u>
	H28	【取組状況】 ・子育て情報Webサイト「はちすく」の運用を継続 HP 訪問者数：(年間)20,502 人 (月平均)1,709 人 HP 閲覧回数：(年間 37,971 回 (月平均)3,164 回		<u>決算見込額：0千円（※）</u>
	H29	【取組状況（予定）】 (平成 28 年度の取組内容を継続)		<u>予算額：0千円（※）</u>

※H27～H29 の事業費は、取組項目 2-①-事業 02 子育て情報整備事業（メルマガ配信）に含む

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>子育てに関連する行政サービス等の情報に特化したWebサイトを開設したことにより、子育て情報を検索しやすくなった。また、子育てに関連する行政サービス等の全体像が把握しやすくなったことにより、行政サービス等の見落とし防止の効果も期待できる。</p>
------	---

取組項目 2-①

子育て情報の充実を図るため、情報サイトの開設やメルマガの配信を進めます。

■ 事業 02 :		子育て情報整備事業（メルマガ配信）		
事業内容		子育て情報の充実を図ることを目的に、希望者に対してメールマガジンを配信する。		
実施区分		実施済	担当課	子育て支援課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・他都市の事例研究 ・実施方法の検討・準備		<u>決算額：0千円</u>
	H27	【取組状況】 ・平成 27 年 4 月 1 日からメールマガジン「はちすく通信」の配信を開始 登録者数:429 人(平成 28 年 3 月末現在) ※開始月登録者数:273 人 配信回数:335 回		<u>決算額：495 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・メールマガジン「はちすく通信」の配信を継続 登録者数:524 人(平成 29 年 3 月末現在) 配信回数:348 回		<u>決算見込額：495 千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 (平成 28 年度の取組内容を継続)		<u>予算額：500 千円</u>
事業の 分析	【有効性・効率性】 子育てに関連する行政サービス情報やイベント情報等を必要としている方や、多忙により自ら情報収集することが困難な方等へ積極的な情報発信が可能となった。			

取組項目 2-②

「本のまち八戸」を目指し、赤ちゃんを対象にした「ブックスタート」と新小学生を対象にした「ブッククーポン」の配布を行うとともに、書店との連携により、本のセレクトショップ「八戸ブックセンター」を開設します。

■ 事業 01 : 八戸市ブックスタート事業

事業内容		総合健診センターで行われる股関節脱臼検診終了後に、読み聞かせボランティアがブックスタートの意義を説明して、絵本の読み聞かせをし、ブックスタートパック（絵本1冊、ブックスタートアドバイス集、図書館の利用案内、ブックリスト、バッグ等）を配付する。		
実施区分		実施中	担当課	図書館
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・市内に住所のある赤ちゃん（生後90日～1歳未満まで）とその保護者に対し、ブックスタートパックを配付 配布数 1,190 人		決算額：3,756千円
	H27	【取組状況】 ・市内に住所のある赤ちゃん（生後90日～1歳未満まで）とその保護者に対し、ブックスタートパックを配付 配布数 1,730 人		決算額：3,280千円
	H28	【取組状況】 ・市内に住所のある赤ちゃん（生後90日～1歳未満まで）とその保護者に対し、ブックスタートパックを配付 配布数 1,748 人		決算見込額：3,824千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・市内に住所のある赤ちゃん（生後90日～1歳未満まで）とその保護者に対し、ブックスタートパックを配付 配布数(予定) 1,800 人		予算額：3,839千円
事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成26年7月の事業開始から、3年が経過し、市民への周知も進んでいる。配布率は95%前後と横ばいだが、配付したバッグを持って図書館へ来館する親子が見受けられるようになり、ブックスタートが絵本を介して親子がゆっくりふれあうひとときを持つきっかけとなっている。今後、配付する絵本の見直しなどを行いながら、ブックスタートを推進することにより、親子のふれあいの機会が創出され、「本のまち八戸」の実現に寄与することが期待される。</p>			

取組項目 2-②

「本のまち八戸」を目指し、赤ちゃんを対象にした「ブックスタート」と新小学生を対象にした「ブッククーポン」の配布を行うとともに、書店との連携により、本のセレクトショップ「八戸ブックセンター」を開設します。

■ 事業 02 : マイブック推進事業

事業内容	小学1～6年生の児童が、保護者とともに書店に出かけ、自ら本を選び購入する体験を通して読書に親しむ環境をつくるため、各小学校を通して、児童一人に対してマイブッククーポン（2,000円分）を配付する。		
実施区分	実施中	担当課	教育指導課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・各小学校へのマイブッククーポンの配付(配付数:12,355人)	<u>決算額：22,221千円</u>
	H27	【取組状況】 ・各小学校へのマイブッククーポンの配付(配付数:11,999人)	<u>決算額：22,971千円</u>
	H28	【取組状況】 ・各小学校へのマイブッククーポンの配付(配付数:11,664人)	<u>決算見込額：22,378千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・各小学校へのマイブッククーポンの配付(配付予定数:11,600人)	<u>予算額：23,543千円</u>

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>本事業がスタートした平成26年のマイブッククーポンの使用率は88.9%だったが、平成27年は94.6%、平成28年は95.1%であったことから、本事業が市内の児童及び保護者に着実に浸透してきたと言える。</p> <p>さらに、学校対象のアンケートで「以前より読書について話す児童が増えた。」という回答が平成26年は37%だったのに対し平成28年は80.1%と飛躍的に伸びていることから、本事業によって読書に親しむ児童が着実に増えていると言える。</p> <p>今後、本事業の趣旨をさらに周知することによって、「本のまち八戸」の実現に寄与することが期待される。</p>
------	---

取組項目 2-②

「本のまち八戸」を目指し、赤ちゃんを対象にした「ブックスタート」と新小学生を対象にした「ブッククーポン」の配布を行うとともに、書店との連携により、本のセレクトショップ「八戸ブックセンター」を開設します。

■ 事業 03 : 八戸ブックセンター開設事業

事業内容	八戸市の民間書店では触れる機会の少ない本を中心に、市民が閲覧・購入できる場を整備し、新たな本との出会いの場を創出するとともに、本の書き手への支援や、本をきっかけに市全体が盛り上がる取組を実施する。		
------	--	--	--

実施区分	実施済	担当課	まちづくり文化推進室
------	-----	-----	------------

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額：3,462千円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・開設に向けて、(株)レーベン(代表取締役:内沼晋太郎氏)に総合ディレクション(指揮)及び意見交換のファシリテーション(進行役)を委託し、施設コンセプトや具体的な取組について検討 ・市内書店、図書館、図書館分室ボランティア及び読書団体との意見交換 ・施設コンセプトや取組について検討
	H27	【取組状況】 <u>決算額：9,686千円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、(株)レーベン(代表取締役:内沼晋太郎氏)に総合ディレクションを委託し、施設案を実現可能なものへ具体化するとともに、当施設を周知 ・市内書店、本の仕入先及び関係者との意見交換(懇談会) ・施設レイアウトの検討及び実施設計 ・ロゴタイプ、シンボルマーク等、施設アイデンティティ及び活用展開の検討 ・プレ事業の実施や、嘱託職員の選定
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額：170,813千円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・内装工事、備品購入、選書、初期在庫の発注 ・運営体制の構築(関係機関との調整、嘱託職員の任用等) ・供用開始(H28.12) ・施設運営 ・企画事業(自主事業)の実施
	H29	【取組状況(予定)】 <u>予算額：87,838千円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・施設運営 ・企画事業(自主事業)の実施 ・ホームページ、SNS、フリーペーパー等を活用した情報発信

事業の析	【有効性・効率性】 平成28年度に八戸ブックセンターを開設し、「本のまち八戸」の拠点施設として、市内書店や図書館などと連携しながら、提案型・編集型の陳列による本の閲覧スペースの提供と販売、本に関する企画事業、情報発信などを実施している。 このことにより、月平均約19,000人の来館者があるなど、「本のまち八戸」が定着しつつあり、今後も継続して事業を実施することにより、本をきっかけとして「まち」を盛り上げることに寄与していくことが期待される。
------	---

取組項目 2-③

未婚のひとり親家庭を支援するため、寡婦（夫）控除のみなし適用により、保育料と市営住宅の家賃を軽減するとともに、不妊治療を受けている夫婦を対象に、治療費の一部を助成します。

事業 01 :

未婚のひとり親家庭に対する支援事業（保育料の軽減）

事業内容		保育所入所児童のいる未婚のひとり親世帯が負担する保育料の算定にあたり、寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育料の軽減を図る。		
実施区分		実施中	担当課	こども未来課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額：0（2,025,000）千円（※）</u> ・対象者の市民税について、寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育料の軽減を実施 適用件数:21件		
	H27	【取組状況】 <u>決算額：0（2,481,000）千円（※）</u> ・対象者の市民税について、寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育料の軽減を実施 適用件数:29件		
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額：0（2,572,460）千円（※）</u> ・対象者の市民税について、寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育料の軽減を実施 適用件数:48件		
	H29	【取組状況（予定）】 <u>予算額：0千円</u> （平成28年度の取組内容を継続）		

※決算額・決算見込額のカッコ内は、減免額を示すもの

事業の 分析	【有効性・効率性】 寡婦（夫）控除をみなし適用することで、他のひとり親世帯と同様に保育料の軽減が図られ、経済的負担軽減の一助となっている。
-----------	---

取組項目 2-③

未婚のひとり親家庭を支援するため、寡婦（夫）控除のみなし適用により、保育料と市営住宅の家賃を軽減するとともに、不妊治療を受けている夫婦を対象に、治療費の一部を助成します。

■ 事業 02 : 未婚のひとり親家庭に対する支援事業（市営住宅家賃の減免）

事業内容	未婚のひとり親家庭に対する子育て支援の一環として、市営住宅に入居する際の家賃算定にあたっては、寡婦（夫）控除をみなし適用し、家賃の軽減を図る。		
実施区分	実施済	担当課	建築住宅課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 決算額：0千円 ・寡婦（夫）控除をみなし適用し、市営住宅家賃の軽減を実施（適用件数0件）	
	H27	【取組状況】 決算額：0千円 ・寡婦（夫）控除をみなし適用し、市営住宅家賃の軽減を実施（適用件数0件）	
	H28	【取組状況】 決算見込額：0千円 ・「公営住宅法施行令の一部を改正する政令案」が平成27年10月13日閣議決定され、平成28年10月1日施行により非婚の母又は父について、公営住宅の入居者の収入算定上、寡婦（寡夫）控除の対象となったことから事業を終了	
	H29	【取組状況（予定）】 予算額：—千円 (平成28年度の国の制度改正により事業終了)	

事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>当該事業の開始以来、対象者はいなかったものの、寡婦（夫）控除をみなし適用することで、他のひとり親世帯と同様に市営住宅家賃の軽減が図られ、経済的負担軽減の一助となるものと考えられる。平成28年10月に国の制度改正により、非婚の母又は父について、公営住宅の入居者の収入算定上、寡婦（夫）控除の対象となった。</p>
-----------	---

取組項目 2-③

未婚のひとり親家庭を支援するため、寡婦（夫）控除のみなし適用により、保育料と市営住宅の家賃を軽減するとともに、不妊治療を受けている夫婦を対象に、治療費の一部を助成します。

■ 事業 03 :		不妊治療の治療費の助成事業		
事業内容		不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。		
実施区分		実施中	担当課	健康づくり推進課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・他都市の実施状況を調査		<u>決算額 : 0 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・国の支援制度、他都市事例に関する情報収集及び支援制度の検討		<u>決算額 : 0 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・高額な治療費がかかる特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)について、国の支援制度に応じて治療費の一部を助成(平成 29 年 1 月から事業開始) 《助成内容》 ・1 回の治療につき上限 15 万円 (採卵を伴わない凍結胚移植及び中止の場合は 7.5 万円) ・初回の治療については 1 回の治療につき上限 30 万円 ・男性不妊治療(特定不妊治療の一環で行ったもの)は 1 回の治療につき上限 15 万円		<u>決算見込額 : 7,198 千円</u>
	H29	【取組状況(予定)】 ・国の支援制度に応じて、事業を実施 《助成内容》 ・1 回の治療につき上限 15 万円 (採卵を伴わない凍結胚移植及び中止の場合は 7.5 万円) ・初回の治療については 1 回の治療につき上限 30 万円 ・男性不妊治療(特定不妊治療の一環で行ったもの)は 1 回の治療につき上限 15 万円		<u>予算額 : 42,615 千円</u>
事業の析	【有効性・効率性】 平成 29 年 1 月から事業を開始し、平成 28 年度は計 40 件、7,091,901 円(1 件あたり平均 177,297 円)の助成を行っており、経済的負担の大幅な軽減が図られている。			

取組項目 2-④

これまでの実施状況を検証しつつ、市内全小・中学校で導入済の地域密着型教育の一層の充実を図ります。

■ 事業 01 :		地域密着型教育推進事業		
事業内容		児童生徒の確かな学びと豊かな育ちに資することを目的として、保護者及び地域住民の学校運営への参画を進め、地域住民等と学校との協働による「開かれた学校づくり」を推進する。		
実施区分		実施中	担当課	教育指導課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】		<u>決算額：4,981千円</u>
	<ul style="list-style-type: none"> ・推進校説明会、地域密着型コーディネーター研修会、教育の広場、実践発表会、報告書作成・配付 ・地域学校連携協議会の開催、教育支援ボランティアの活用 			
	H27	【取組状況】		<u>決算額：8,540千円</u>
	<ul style="list-style-type: none"> ・推進校説明会、地域密着型コーディネーター研修会、教育の広場、実践発表会、報告書作成・配付 ・地域学校連携協議会の開催、教育支援ボランティアの活用 			
H28	【取組状況】		<u>決算見込額：8,446千円</u>	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型教育合同説明会、地域密着型教育研修会、地域密着型コーディネーター研修会、教育の広場、実践発表会、報告書作成・配付 ・地域学校連携協議会の開催、教育支援ボランティアの活用 ・図書ボランティアの充実 				
H29	【取組状況（予定）】		<u>予算額：11,272千円</u>	
<ul style="list-style-type: none"> ・合同説明会、地域密着型教育説明会、地域密着型コーディネーター研修会、教育の広場・実践発表会、報告書作成・配付 ・地域学校連携協議会の開催、教育支援ボランティアの活用 ・学校司書との連携(地域密着型コーディネーター配置の拡大と周知活動の促進) 				
事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>地域密着型コーディネーター数は平成26年度には51人であったが、27年度の複数配置の推進等により28年度には90人になり、学校から報告のあったボランティアの年間延べ人数は26年度11,689人から28年度18,929人になっており、学校と家庭と地域が連携・協働した取組の拡大が図られた。さらには、コーディネーター研修会や学校司書との連携による図書ボランティア講習会等により活動も充実してきている。</p> <p>また、平成28年度途中より学校規模によるコーディネーター配置の制限を解除し、コーディネーターを含む地域学校連携協議会の拡大を推進しており、今後、地域の子供を地域で育てる連携・協働のしくみづくりの定着が期待される。</p>			

取組項目 2-⑤

特別支援教育や心の教育相談の充実を図るため、児童・生徒の相談窓口となる「子どもセンター」を設置するとともに、小・中学校の教育指導体制の整備を促進します。

■ 事業 01 : 子どもセンター設置事業

事業内容	発達障がい等の早期発見・早期支援のため、相談窓口を一本化し、保健・福祉等の関係機関と連携が図られるよう、八戸市こども支援センターを設置する。		
実施区分	実施済	担当課	総合教育センター
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・教育委員会内の相談窓口の一本化を図り、教育指導課から総合教育センターへ特別支援教育担当指導主事及び専門指導員 5 名を派遣 ・専門指導員を 3 名から 5 名に増員し、3 歳児健康診査に月 2 回ことばの検査者として、精神発達相談(あいあい・のびのびクラス)に各月 1 回従事	決算額：10,968 千円
	H27	【取組状況】 ・こども支援センターの立ち上げ ・各種相談業務の実施	決算額：17,542 千円
	H28	【取組状況】 ・こども支援センターの周知 ・各種相談業務の実施 ・庁内関係課や他機関との連携	決算見込額：18,546 千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・こども支援センターの周知 ・各種相談業務の実施 ・庁内関係課や他機関との連携	予算額：21,194 千円

事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 27 年度にこども支援センターを開設し、子育てや教育、子どもの心身の発達発育に関する相談窓口として一本化が図られた。センターを広く市民に周知することで、相談件数が増加し、平成 28 年度の総件数は開設前の平成 26 年度の約 1.8 倍となった。この増加している相談に対して、センター内に教育相談部、専門指導部、適応指導部の 3 部門を設置し、連携しながら丁寧に対応してきた結果、相談者の不安感の解消や悩みの解決へのアプローチが図られた。また、健康づくり推進課との連携により、心身の発達発育の遅れ等について早い段階での気づきが図られ、未就学児童への早期支援がよりスムーズになっている。</p> <p>【課題】</p> <p>相談件数の増加とともに、原因の多様化、障がい特性の重複化等により、複雑な内容のケースが増加し、より専門的な対応や外部機関との連携が求められている。</p>
-----------	--

取組項目 2-⑤

特別支援教育や心の教育相談の充実を図るため、児童・生徒の相談窓口となる「子どもセンター」を設置するとともに、小・中学校の教育指導体制の整備を促進します。

■ 事業 02 : 特別支援教育体制整備事業

事業内容	小・中学校への特別支援アシスタントを配置することにより、特別な支援を要する児童生徒に個々の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、全児童生徒の学校生活や学習支援を実施する。		
実施区分	実施中	担当課	総合教育センター
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・特別支援アシスタントの配置 一年間:70名、半年間:5名	決算額 : 58,890 千円
	H27	【取組状況】 ・特別支援アシスタントの配置 一年間:70名、半年間:5名	決算額 : 58,830 千円
	H28	【取組状況】 ・特別支援アシスタントの配置及び拡充 一年間:70名、半年間:10名	決算見込額 : 61,702 千円
	H29	【取組状況 (予定)】 ・特別支援アシスタントの配置 一年間:70名、半年間:10名	予算額 : 64,890 千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 28 年度の途中に、新たに支援が必要となった児童生徒に対応するため、後期配置を拡充し、5名から10名に増員することで、複数配置校数を平成 27 年度の 12 校から平成 28 年度には 22 校に増やすことができた。</p> <p>このことにより、アシスタントの適切な声かけの機会が増え、児童・生徒の心の安定が図られ、学習意欲が向上している。さらに、学級担任が全体指導に集中でき、児童生徒全員の落ち着きにつながっている。また、パニック等のクールダウンに伴う対応が複数体制でできるため当該児童生徒だけでなく、周囲の心情にも配慮できる。</p> <p>【課題】</p> <p>常に個別対応が必要なケースや午後から登校し個別に対応するケース等、1日4時間程度の勤務では対応しきれない場合が増加している。また、アシスタント自身も実際に昼休みまで勤務していることや、教職員との打合せの時間が不足している現状にあることから、今後、勤務時間増の検討を進めていく必要がある。</p> <p>平成 26 年度採用に向けた応募者数は 130 名であったが、平成 28 年度は 98 名と 25%減少しており、このうち、新規応募者数に関しては 53%の減少率となっていることから、継続しやすい条件等を整えていく必要がある。</p>
------	---

政策3

安心して暮らせる共生社会の実現

取組項目 3-① 中核市移行に伴い設置する保健所を併設した「総合保健センター」の建設を推進します。

■ 事業 01 :		総合保健センター整備促進事業		
事業内容		医師会等の関係団体と協議・連携しながら、総合的な医療・健康対策の拠点である「(仮称)八戸市総合保健センター」(市整備分:保健所・保健センター、休日夜間急病診療所・休日歯科診療所、こども支援センター、介護・認知症予防センター)を整備する。		
実施区分		実施中	担当課	総合保健センター推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・関係団体との協議(仮称)八戸市総合保健センター検討会議、6回) ・(仮称)八戸市総合保健センター基本構想の検討 ・(仮称)八戸市総合保健センター整備庁内検討会議の開催(4回)		決算額: 152 千円
	H27	【取組状況】 ・関係団体との協議((仮称)八戸市総合保健センター検討会議、4回) ・(仮称)八戸市総合保健センター基本構想の策定(7月) ・基本設計業務委託(受託者:株式会社久米設計東北支社)		決算額: 218 千円
	H28	【取組状況】 ・関係団体との協議((仮称)八戸市総合保健センター検討会議、1回) ・基本設計業務委託(受託者:株久米設計東北支社、7月完了) ・実施設計業務委託(受託者:株久米設計東北支社) ・地質調査業務委託(受託者:株コサカ技研、1月完了)		決算見込額: 92,002 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・関係団体との協議((仮称)八戸市総合保健センター検討会議) ・実施設計業務委託(受託者:株久米設計東北支社、6月完了予定) ・用地取得 ・建設工事(H32年度供用開始予定)		予算額: 1,284,867 千円
事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>高齢者世帯や要介護者の増加、疾病構造の変化、家庭環境の変化や地域のつながりの希薄化などにより、医療・保健に対するニーズは多様化・複雑化している。</p> <p>また、災害、食品による健康被害、感染症の発生など生命や健康、安全安心な生活を脅かす健康危機に対する不安が増大している。</p> <p>このような状況に対応するため、関係団体である八戸市医師会・八戸歯科医師会・八戸薬剤師会及び八戸市総合健診センターと一体となって、総合的な医療・健康対策の拠点として(仮称)八戸市総合保健センターの整備を推進している。</p>			

取組項目 3-②

がん医療の充実を図るため、青森県におけるがん診療の拠点として、「県立がんセンター」の整備を促進するとともに、市民病院に緩和ケア病棟を整備します。

■ 事業 01 : 県立がんセンター整備促進事業

事業内容	がん医療の充実を図るため、青森県におけるがん診療の拠点として「県立がんセンター」の整備を促進するため、青森県知事への要望活動を実施する。		
実施区分	実施中	担当課	総合保健センター推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・「県立がんセンター」の整備促進について、青森県知事への要望活動を実施 決算額：8千円	
	H27	【取組状況】 ・「県立がんセンター」の整備促進について、青森県知事への要望活動を実施 決算額：8千円	
	H28	【取組状況】 ・「県立がんセンター」の整備促進について、青森県知事への要望活動を実施 決算見込額：29千円	
	H29	【取組状況（予定）】 ・「県立がんセンター」の整備促進について、青森県知事への要望活動を実施 予算額：30千円	

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>青森県は昭和57年から「がん」が死因の第1位となっており、「第二期青森県がん対策推進計画」において、集学的治療が実施可能な体制の整備を重点課題の一つとしている。</p> <p>県庁所在地以外に県立がんセンターを設置し、がん医療の充実に積極的に取り組んでいる県が数多くあることを踏まえ、県内の医療バランス等を考慮して当市に県立がんセンターを整備することにより、県民がより質の高いがん医療を受けることが期待できることから、最重点要望事項として青森県知事への要望活動を実施している。</p>
------	---

取組項目 3-②

がん医療の充実を図るため、青森県におけるがん診療の拠点として、「県立がんセンター」の整備を促進するとともに、市民病院に緩和ケア病棟を整備します。

■ 事業 02 : 緩和ケア病棟整備事業

事業内容	市内及び周辺地域におけるがん医療の充実を図るため、市民病院に緩和ケア病棟を整備する。		
実施区分	実施中	担当課	市民病院管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・緩和ケア病棟整備検討会の開催 ・他都市の事例研究	決算額：115千円
	H27	【取組状況】 ・検討会メンバーによる先行施設視察 ・緩和ケア病棟整備検討会開催 ・市民病院事業管理者へ報告書を提出	決算額：370千円
	H28	【取組状況】 ・報告書に基づく、具体の整備スケジュール及び詳細な整備内容等の検討 ・増床の手続きや財源確保について県及び関係機関との協議 ・基本設計 (H28→H29 繰越)	決算見込額：0千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・基本設計、実施設計の完成 ・開設許可変更手続き(増床の許可を得るため、保健所へ申請) ・建設業者の選定	予算額：120,680千円

事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>八戸市立市民病院緩和ケア病棟整備検討会から平成28年3月に提出された報告書を基に事業を進めており、平成31年度の運用開始を目指している。</p> <p>平成28年12月から基本設計業務に着手しており、平成29年度は基本設計及び実施設計の完了後、保健所へ増床（20床程度）についての許可申請をする予定であり、平成31年度の運用開始に向けて、順調に進捗が図られている。</p> <p>緩和ケア病棟の整備により、地域におけるがん医療の充実が図られ、がん患者の療養環境向上につながることを期待される。</p>
-----------	--

取組項目 3-③

介護予防と認知症対策の拠点として、「介護・認知症予防センター」を設置します。

■ 事業 01 :		介護・認知症予防センター事業	
事業内容		高齢者人口の増加に伴い、要介護（支援）高齢者の増加が予測されるため、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるように、「（仮称）八戸市総合保健センター」へ介護予防や認知症対策の拠点を設置する。	
実施区分		実施中	担当課 高齢福祉課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・他都市の事例研究 ・事業内容、諸室内訳及び配置人員等を検討	<u>決算額：64 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・事業の内容（講座、教室の内容等）、施設の備品、職種（人員）を検討 ・イニシャルコスト・ランニングコスト調査票の提出 ・基本設計	<u>決算額：— 千円（※）</u>
	H28	【取組状況】 ・事業の内容（講座、教室の内容等）、施設の備品、職種（人員）を検討 ・基本設計、実施設計	<u>決算見込額：— 千円（※）</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・事業の内容（講座、教室の内容等）、施設の備品、職種（人員）を検討 ・高齢者福祉計画作成のためのアンケート調査でニーズを把握 ・実施設計 ・建設工事（H32 年度供用開始予定）	<u>予算額：— 千円（※）</u>

※H27～H29 の事業費は、取組項目 3-①-事業 01 総合保健センター推進事業に含む

事業の析	【有効性・効率性】 平成 32 年度の事業開始に向けて、他都市での事業実施状況を参考に介護・認知症予防センターで実施する事業の内容、施設の備品、職種（人員）を検討しており、平成 28 年度に、（仮称）八戸市総合保健センター内に設置するべく、施設の実施設計が行われている。
------	---

取組項目 3-④

高齢者や障がい者等の見守り強化や、道路・公園等の公共施設の適切な維持管理を図るため、宅配業者、タクシー会社、新聞販売店等の事業所と、「地域の安心・安全見守り協定」を締結します。

■ 事業 01 : 地域の安心・安全見守り活動推進事業（高齢者・障がい者等）

事業内容 宅配業者、タクシー会社、新聞販売店等と「地域の安心・安全見守り協定」を締結し、事業者が業務上把握した地域住民の状況に関する情報を提供してもらい、必要な対応に繋げる体制を構築する。

実施区分 実施済 担当課 福祉政策課

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・事業者との協定締結(事業者数:23 団体) ・新たな関連事業者への協力呼びかけ ・事業の周知	<u>決算額 : 79 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・事業者との協定締結(事業者数:3 団体) ・新たな関連事業者への協力呼びかけ ・事業の周知 ・協定締結団体との意見交換会の開催	<u>決算額 : 186 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・事業者との協定締結(事業者数:1 団体) ・広報はちのへ等を活用した新たな関連事業者への協力呼びかけ ・広報はちのへ等による事業の周知 ・協定締結団体との意見交換会の開催	<u>決算見込額 : 258 千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 (平成 28 年度の取組内容を継続)	<u>予算額 : 257 千円</u>

事業の析

【有効性・効率性】
 事業の初年度である平成 26 年 11 月に 23 事業者、その後 4 事業者と協定を締結し、現在は 27 事業者まで見守りネットワークが拡大している。
 これらの事業者とは毎年意見交換会を開催し、より実態に即した見守りのポイントや対応などを事業者同士で話し合い、情報共有している。
 平成 27 年度は、事業者から市に 24 件の通報があり、その中には体調不良の方の救急搬送等、早期対応につながった事例が複数あったことから、直ちに危険はなくとも放置されることにより生命や生活の安全が脅かされる事案を早期発見するネットワークが構築されつつあるものと認識している。

【課題】
 さらなるネットワークの拡充のため、事業者へ引き続き事業の周知を図っていく必要がある。

取組項目 3-④

高齢者や障がい者等の見守り強化や、道路・公園等の公共施設の適切な維持管理を図るため、宅配業者、タクシー会社、新聞販売店等の事業所と、「地域の安心・安全見守り協定」を締結します。

■ 事業 02 : 地域の安心・安全見守り活動推進事業（道路）

事業内容	郵便局、タクシー会社、生協等と「地域の安心・安全見守り協定」を締結し、事業者が業務上把握した市が管理する道路の破損箇所に関する情報を提供してもらい、必要な対応に繋げる体制を構築する。		
実施区分	実施済	担当課	道路維持課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・「地域の安心・安全見守り協定」締結に向けた、関係課打ち合わせ ・道路破損情報提供のための協定について、タクシー会社等との協議を開始 ・事業者（郵便局、株ゆうちよ銀行、市タクシー協会加盟社、コープあおもり、医療生協）との協定締結（事業者数：7 団体）	決算額：0 千円
	H27	【取組状況】 ・事業者との協定締結（事業者数：5 団体）	決算額：0 千円
	H28	【取組状況】 ・事業者との協定締結（事業者数：1 団体） ・事業者への事業協力の周知	決算見込額：0 千円
	H29	【取組状況（予定）】 （平成 28 年度の取組内容を継続）	予算額：0 千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 26 年秋の事業取組の開始以来、平成 27 年度に 1 件、平成 28 年度に 1 件の情報提供があり、道路維持課で元々取り組んでいる同様のシステムや舗装補修事業との相乗効果により、取組前に比べて賠償責任を伴う事故件数の減少が見られている。</p> <p>今後、情報提供方法の簡潔化の実施や協力事業者数を増加させることにより、事故件数の更なる減少効果が期待される。</p>
------	---

取組項目 3-④

高齢者や障がい者等の見守り強化や、道路・公園等の公共施設の適切な維持管理を図るため、宅配業者、タクシー会社、新聞販売店等の事業所と、「地域の安心・安全見守り協定」を締結します。

■ 事業 03 : 地域の安心・安全見守り活動推進事業（公園）

事業内容 宅配業者、タクシー会社、新聞販売店等と「地域の安心・安全見守り協定」を締結し、事業者が業務上把握した公園の破損箇所に関する情報を提供してもらい、必要な対応に繋げる体制を構築する。

実施区分 実施済 担当課 公園緑地課

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・事業者との協定締結(事業者数:18 団体) ・新たな関連事業者への協力呼びかけ ・事業の周知	<u>決算額 : 0 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・事業者との協定締結(事業者数:3 団体) ・新たな関連事業者への協力呼びかけ ・事業の周知	<u>決算額 : 0 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・事業者との協定締結(事業者数:1 団体) ・新たな関連事業者への協力呼びかけ ・事業の周知	<u>決算見込額 : 0 千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 (平成 28 年度の取組内容を継続)	<u>予算額 : 0 千円</u>

事業の析 有効性・効率性
 これまでの情報提供件数は 0 件であるものの、公園内における見守り活動の実施により、利用者の安全確保につながっている。

取組項目 3-⑤

高齢者や障がい者の権利擁護を強化するため、「権利擁護センター」を設置します。

■ 事業 01 :		八戸市成年後見センター事業		
事業内容		成年後見制度と日常生活自立支援事業に関する相談支援を行う窓口を一元化した成年後見（権利擁護）センターを設置する。		
実施区分		実施済	担当課	高齢福祉課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・先進地視察(杉並区成年後見センター、品川成年後見センター、仙台市成年後見総合センター、弘前市成年後見支援センター) ・意見聴取及び事業打ち合わせ		決算額 : 123 千円
	H27	【取組状況】 ・先進地視察(そうか成年後見支援センター) ・意見聴取および事業打ち合わせ		決算額 : 32 千円
	H28	【取組状況】 ・八戸市成年後見センターの設置・運営 ・以下の相談業務等を実施 権利擁護総合相談、市民後見人推進・養成、研修・啓発		決算見込額 : 7,178 千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・以下の相談業務等を実施 権利擁護総合相談、市民後見人推進、研修・啓発、ニーズ調査		予算額 : 4,900 千円

事業の 分析	【有効性・効率性】	平成 26・27 年度は八戸市成年後見センター設置に向けて調査検討を行い、平成 28 年 5 月 1 日から事業を開始している。当該事業の開始前は、成年後見制度に関する相談を市で受け付けており、その数は年間 100 件程度で推移していたが、平成 28 年度にセンターへ寄せられた相談は 307 件（以下、全て延べ件数）であった。さらに対象者の内訳を見ると、高齢者 150 名、知的障がい者 22 名、精神障害者 58 名となっていることから、センター設置により新たな相談を掘り起こして支援することができ、窓口一元化の効果が相談者の多様性という形で現れたと考えられる。
	【課題】	平成 28 年 5 月 13 日に成年後見制度利用促進法が施行され、成年後見制度へ注目が集まっていることから、全国的な施策及び地域のニーズを踏まえて今後も随時事業内容を見直していくことが求められている。

政策 4

市民と地域に元気をもたらす観光・文化・スポーツの振興

取組項目 4-① 三陸復興国立公園の北の玄関口として、蕪島エントランス整備事業を推進するとともに、種差海岸の魅力を高めるため、吉田初三郎をはじめとする種差ゆかりの文人墨客記念館「新潮観荘」の建設を進めます。

■ 事業 01 : 蕪島地区国立公園エントランス整備事業

事業内容 東日本大震災によって被災した蕪島地区の再整備を図るとともに、三陸復興国立公園の北の玄関口に相応しい空間を創出することにより、種差海岸への誘客促進を図る。

実施区分 実施中 担当課 観光課

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・蕪島休憩所の整備 ・車道の整備及び電線の地中化	決算額：160,237千円
	H27	【取組状況】 ・蕪島前広場の整備 ・歩道と築山の整備 ・ウッドデッキの整備 ・物産販売施設整備の検討	決算額：187,157千円
	H28	【取組状況】 ・プロムナード公園の整備 ・物産販売施設の整備に向けた手続き方法等の検討 ・旧物産販売施設建設予定地の基本・実施設計委託実施	決算見込額：71,435千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・地元等民間の動向を見ながら、物産販売施設の整備を検討 ・旧物産販売施設建設予定地の整備 ・多目的広場トイレの洋式化及び外観等リフォーム	予算額：58,142千円

事業の析

【有効性・効率性】
平成23年度に策定した蕪島地区整備方針に基づき、蕪島周辺を築山で覆った蕪島休憩所やインターロッキングの広場、歩道、ウッドデッキなど、快適な歩行空間と国立公園の玄関口としてふさわしい景観を整備したことにより、観光スポットとしてより魅力的な景観と機能を備えることができている。さらに、今後プロムナード公園整備が完了することで、みちのく潮風トレイルの起終点として、市民や観光客、トレッキング愛好者など、更なる観光客の増加や滞在時間の増加が期待される。

【課題】
物産販売施設の整備予定地、整備手法を検討する必要がある。

取組項目 4-①

三陸復興国立公園の北の玄関口として、蕪島エントランス整備事業を推進するとともに、種差海岸の魅力を高めるため、吉田初三郎をはじめとする種差ゆかりの文人墨客記念館「新潮観荘」の建設を進めます。

■ 事業 02 : 新潮観荘建設事業

事業内容	吉田初三郎をはじめとする種差海岸にゆかりのある文人墨客を紹介するとともに、観光案内等の機能をもった施設として整備する。		
実施区分	検討中	担当課	観光課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・庁内関係課との協議 ・地域住民や関係団体との意見交換及び調整	決算額：0千円
	H27	【取組状況】 ・庁内関係課との協議 ・地元住民や関係団体との調整 ・土地所有者と施設整備の可能性について協議	決算額：0千円
	H28	【取組状況】 ・庁内関係課との協議 ・土地所有者と施設整備の可能性について協議 ・先進地視察(官民連携による施設整備の事例等)	決算見込額：43千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・土地所有者との土地購入等条件について協議 ・庁内各課との協議 ・地元住民や関係団体との調整	予算額：—千円

事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成26年7月に環境省により整備された種差海岸インフォメーションセンター及び隣接して八戸市が整備した種差海岸休憩所の持つ機能と重複しないよう、庁内関係課との協議や、関係者との意見交換を行うとともに、官民連携による施設整備の事例等を研究しながら、効果的な整備手法等を検討している。</p> <p>【課題】</p> <p>土地所有者との協議や、施設展示内容等を検討する必要がある。</p> <p>【外部要因等による当該取組項目への影響】</p> <p>平成26年7月に、環境省により整備された種差海岸インフォメーションセンター及び八戸市が整備した種差海岸休憩所が持つ機能と重複しないよう、機能整理を行う必要が生じたほか、官民連携による施設整備のあり方などを検討することに時間を要している。</p>
-----------	--

取組項目 4-②

芸術やアートを活かしたまちづくりを進めるため、「文化のまちづくりビジョン」を策定します。

■ 事業 01 :		文化のまちづくりビジョン策定事業		
事業内容		文化政策に有効性を持たせ、長期的な視点で計画的に実施するため、その指針となるビジョンを策定する。		
実施区分		実施済	担当課	まちづくり文化推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・文化のまちづくりビジョン策定ワーキングの開催 ・多文化都市八戸推進懇談会からの意見聴取		決算額：426千円
	H27	【取組状況】 ・多文化都市八戸推進懇談会、地域文化コーディネーターからの意見聴取 ・八戸市文化のまちづくりビジョンの策定(H27.12策定)		決算額：137千円
	H28	【取組状況】 ・当該ビジョンに基づき、文化芸術の振興と文化芸術の力を活用したまちづくりに関する施策を庁内横断的に展開		決算見込額：—千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・当該ビジョンに基づき、文化芸術の振興と文化芸術の力を活用したまちづくりに関する施策を庁内横断的に展開		予算額：—千円
事業の析分	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成24年度から文化のまちづくりビジョン策定ワーキング会議、附属機関・地域文化コーディネーターからの意見聴取を実施し、27年度に「文化のまちづくりビジョン」を策定した。</p> <p>当市の今後の文化行政の指針となるビジョンを策定したことで、当市の文化芸術関係の施策の円滑な庁内連携・横断的な実施に繋がることが期待される。</p>			

取組項目 4-③

「写真のまち八戸」を目指し、アートイベント「八戸フォトシリーズ」を開催します。

■ 事業 01 :		八戸フォトシリーズ開催事業		
事業内容		子供から大人まで幅広い層の人びとが優れた写真芸術を見て、感じて、体験する場を設け、写真を楽しく学ぶ機会を充実させるとともに、市民一人一人が写真というツールを用いて八戸の魅力を認識し、写真を題材としたアートイベントを通して多方面に発信していく。		
実施区分		実施中	担当課	新美術館建設推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・先進地視察の実施(東京都写真美術館、北海道東川町国際写真フェスティバル) ・市民意見交換会の実施		決算額 : 472 千円
	H27	【取組状況】 ・写真のまち八戸 特別展の開催 ・アートイベント八戸フォトシリーズの開催 ・「写真のまち八戸」名称使用の実施(使用者数:16) ・先進地視察の実施(鶴岡アートフォーラム) ・市民意見交換会の実施		決算額 : 9,988 千円
	H28	【取組状況】 ・写真家招聘プロジェクトの実施 ・写真のまち八戸 特別展の開催 ・アートイベント八戸フォトシリーズの開催 ・「写真のまち八戸」名称使用の実施(使用者数:6)・市民意見交換会の実施		決算見込額 : 8,080 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・写真家招聘プロジェクトの実施 ・アートイベント八戸フォトシリーズの開催 ・「写真のまち八戸」名称使用の実施 ・市民意見交換会の実施		予算額 : 2,642 千円
事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 27 年度からは、写真のまち八戸特別展において著名な写真家を招聘して撮影を行う取組や、市民が主体となって活動を行う、アートイベント八戸フォトシリーズを開始し、後者のプログラムでは、写真愛好者のみならず、幅広く市民に参加を促すことで、公募写真展の参加者数は年々伸びており、一定の成果を得ているものと考えている。</p> <p>また、平成 28 年度からは中学生を対象とした「中学生写真日記フォトコンテスト」を開催し、新規の写真に親しむ層の獲得が図られた。</p> <p>平成 29 年度は、これらの事業を改善するとともに、市民参加型の運営も視野に入れているため、写真に親しむ更なる人口の増加が見込まれる。</p> <p>【課題】</p> <p>「写真のまち八戸」の定着に向けて、名称使用を促す手段の見直しが必要である。</p> <p>市民主体のアートイベントにおいて、現状では行政が主体となっているため、市民の写真愛好家と協力してのプログラム企画・実行が求められる。</p>			

取組項目 4-④ 県立屋内スケート場の早期着工と早期完成に全力を挙げて取り組みます。

■ 事業 01 :		屋内スケート場建設促進事業	
事業内容		青森県南地域住民の悲願である屋内スケート場を、中心市街地に位置する長根公園に整備する。	
実施区分		実施中	担当課 屋内スケート場建設推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 95,104 千円</u> ・基本設計、用地測量、地質調査	
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 187,288 千円</u> ・実施設計、施工調査、施工調査(交通計画)、粗造成工事、工損調査	
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 853,732 千円</u> ・粗造成工事、工損調査、南口通路仮設他工事、建築工事、強電設備工事、弱電設備工事、空気調和設備工事、給排水衛生・製氷設備工事、工事監理等業務委託	
	H29	【取組状況(予定)】 <u>予算額 : 3,897,220 千円</u> ・建築工事、強電設備工事、弱電設備工事、空気調和設備工事、給排水衛生・製氷設備工事、工事監理等業務委託	
事業の 分析	【有効性・効率性】 平成 26 年度の基本設計、平成 27 年度の実施設計を経て、平成 28 年度から本体工事に着手しており、平成 31 年度秋頃の供用開始を目指し、順調に事業の進捗が図られている。		

取組項目 4-⑤

多賀地区多目的運動場の整備や長根公園野球場における電光掲示板の整備を進めるとともに、アイスホッケーやサッカーをはじめとする地域スポーツの活性化と応援体制の強化を図ります。

■ 事業 01 : (仮称) 多賀地区多目的運動場整備事業

事業内容	震災の津波による住家被害が市内で最も大きかった多賀地区の活力を創出するため、八戸市多賀多目的運動場を整備する。運動場管理棟については、地域住民が一時的に避難する津波避難施設として整備する。		
実施区分	実施済	担当課	スポーツ振興課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・地質調査、用地買収、実施設計、粗造成工事	<u>決算額：680,364千円</u>
	H27	【取組状況】 ・粗造成工事、本棟工事、強電設備工事、弱電設備工事、給排水衛生設備工事、空調換気設備工事、大型映像装置工事、土木工事、工事監理業務委託、設計意図伝達業務委託	<u>決算額：894,347千円</u>
	H28	【取組状況】 ・本棟工事、強電設備工事、弱電設備工事、給排水衛生設備工事、空調換気設備工事、大型映像装置工事、土木工事、工事監理業務委託、設計意図伝達業務委託 (H28.10 供用開始) ・指定管理者制度の導入、施設運営	<u>決算見込額：2,562,606千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・施設運営を継続	<u>予算額：—千円</u>

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 25 年度の基本構想の策定以来、基本設計・実施設計を経て、工事に着工し、計画どおり平成 28 年 10 月に供用開始した。供用開始後は、サッカー JFL の試合で、5,000 人を越える観客を記録するなど多くの市民に利用されている。</p> <p>さらには、運動施設としてのみならず、管理棟に整備した一時避難施設やコミュニティスペースにより、災害に強い地域づくりが促進されるとともに、地区住民の交流の場が創出されている。</p> <p>今後は、サッカー J3 対応規格の球技場をはじめとした多目的に利用可能な運動施設を市内外からの利用に供し、交流人口を拡大することで、市全体としてのにぎわい創出が期待される。</p>
------	--

取組項目 4-⑤

多賀地区多目的運動場の整備や長根公園野球場における電光掲示板の整備を進めるとともに、アイスホッケーやサッカーをはじめとする地域スポーツの活性化と応援体制の強化を図ります。

■ 事業 02 : 長根公園野球場電光掲示板整備事業

事業内容	スコアボードの視認性の向上を図るため、既存スコアボードを電光掲示板に改修する。		
実施区分	実施済	担当課	スポーツ振興課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 決算額：0千円 ・実施設計 ・設置工事(H26→H27 繰越)	
	H27	【取組状況】 決算額：126,562千円 ・設置工事(H27.5 運用開始)	
	H28	【取組状況】 決算見込額：—千円 ・運用の継続	
	H29	【取組状況（予定）】 予算額：—千円 ・運用の継続	

事業の 分析	【有効性・効率性】
	<p>平成27年5月から電光掲示板の運用が開始されたことにより、得点掲示のための人員配置の必要性がなくなり、競技運営面での効率性の向上が図られた。</p> <p>また、野球競技を行う人のみならず、競技観戦を楽しむ人にとってもスコア等の視認性が向上したことから、野球競技全体の活性化につながる事が期待できる。</p>

取組項目 4-⑤

多賀地区多目的運動場の整備や長根公園野球場における電光掲示板の整備を進めるとともに、アイスホッケーやサッカーをはじめとする地域スポーツの活性化と応援体制の強化を図ります。

■ 事業 03 : 八戸スポーツ振興協議会（地域スポーツチーム応援）事業

事業内容	当市を活動拠点とするスポーツチーム（東北フリーブレイズ、ヴァンラーレ八戸、青森ワッツ）を応援・支援するとともに、地域スポーツの振興と地域経済の活性化等を推進することを目的に、広告宣伝事業、地域交流事業、試合観戦支援事業を実施する。		
------	---	--	--

実施区分	実施中	担当課	スポーツ振興課
------	-----	-----	---------

取組状況 各年度の	H26	<p>【取組状況】 決算額：5,945千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街・八戸駅へのバナーフラッグの掲出、地元フリーペーパーの広告掲載記事、地元新聞社で発行される特集記事に応援記事を掲載 ・チーム合同の市民交流イベントの開催 ・送迎用シャトルバスの運行を実施
	H27	<p>【取組状況】 決算額：7,416千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街・八戸駅へのバナーフラッグの掲出、地元フリーペーパーの広告掲載記事、市営バスへの窓枠広告、アウェイ戦での観光PR冊子の配布、地元新聞社で発行される特集記事に応援記事を掲載 ・チーム合同の市民交流イベントの開催 ・送迎用シャトルバスの運行を実施
	H28	<p>【取組状況】 決算見込額：7,564千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街・八戸駅へのバナーフラッグの掲出、地元フリーペーパーの広告掲載記事、市営バスへの窓枠広告及びモニター広告、アウェイ戦での観光PR冊子の配布、地元新聞社で発行される特集記事に応援記事を掲載 ・チーム合同の市民交流イベントの開催 ・送迎用シャトルバスの運行を実施、八戸市民キッズデーの実施（支援対象ホームチーム各1試合への小学生の無料招待）
	H29	<p>【取組状況（予定）】 予算額：7,533千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街・八戸駅へのバナーフラッグの掲出、地元フリーペーパーの広告掲載記事、市営バスへのモニター広告、アウェイ戦での観光PR冊子の配布、地元新聞社で発行される特集記事に応援記事を掲載 ・チーム合同の市民交流イベントの開催 ・送迎用シャトルバスの運行を実施、八戸市民キッズデーの実施（支援対象ホームチーム各1試合への小学生の無料招待）

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>広告宣伝やシャトルバスの運行、3チーム合同による市民イベントの開催等により、チームを超えたファンの拡大や、地域全体における応援・支援の機運向上が図られ、各チームのホームゲーム観客数は増加傾向にある。さらに、平成28年度より、ホームゲーム各1試合への小学生の無料招待を行うことで、チームの地元定着や新たな観客獲得が図られ、地域スポーツの振興、地域経済の活性化の更なる推進に寄与している。</p>
------	--

取組項目 4-⑤

多賀地区多目的運動場の整備や長根公園野球場における電光掲示板の整備を進めるとともに、アイスホッケーやサッカーをはじめとする地域スポーツの活性化と応援体制の強化を図ります。

■ 事業 04 : 地域ジュニアサッカー強化事業

事業内容	八戸市内のジュニアサッカーチームを強化するため、補助金を交付する。		
------	-----------------------------------	--	--

実施区分	実施中	担当課	スポーツ振興課
------	-----	-----	---------

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催	<u>決算額：2,000千円</u>
	H27	【取組状況】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催	<u>決算額：1,633千円</u>
	H28	【取組状況】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催	<u>決算見込額：1,000千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催	<u>予算額：1,000千円</u>

事業の析	【有効性・効率性】 平成26年度に当該事業を開始して以来、八戸学院大学が有する専門人材を活用し、平成28年度までに初心者サッカー教室を62回、指導者派遣を23回、サッカークリニックを5回実施したことにより、サッカー競技人口の底辺拡大が図られた。 引き続き、当該事業を継続することで、サッカー競技の競技力向上はもとより地域スポーツの活性化につながることを期待される。
------	---

政策 5

6 次産業化による農・水産業の活性化

取組項目 5-① いちごやブルーベリーをはじめとする特産フルーツや「八戸野菜」のブランド化を図るため、「八戸スイーツコンテスト」の開催や「野菜ソムリエ」の育成を進めます。

■ 事業 01 :		農業新ブランド育成事業（「八戸スイーツコンテスト」開催）	
事業内容		「八戸いちご」等の八戸の農産物の魅力を全国に発信し、ブランド力の向上を図るため、「八戸いちご」等を活用した「八戸スイーツコンテスト」を開催し、アイデア溢れる新たな八戸スイーツを創出する。	
実施区分		実施中	担当課 農業経営振興センター
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・実施方法等の検討	<u>決算額：0千円</u>
	H27	【取組状況】 ・実施方法等の検討	<u>決算額：0千円</u>
	H28	【取組状況】 ・「八戸いちご」を利用した「八戸スイーツコンテスト」の開催	<u>決算見込額：924千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・「八戸いちご」及び「八戸紅玉」を利用した「八戸スイーツコンテスト」の開催	<u>予算額：1,102千円</u>

事業の析	【有効性・効率性】
	<p>平成 28 年度に初めて、八戸菓子商工業組合加盟店による「八戸いちご」を利用した「八戸スイーツコンテスト」を開催し、イベント参加者へ「八戸いちご」の魅力を発信するとともに、コンテスト開催後は、多種多様な「八戸いちごスイーツ」を八戸菓子商工業組合加盟店にて販売し、「八戸いちご」の認知度の向上が図られた。</p> <p>また、平成 29 年度には、新たに「八戸紅玉」を使用した「八戸スイーツコンテスト」を開催することにより、「八戸いちご」と「八戸紅玉」の認知度の更なる向上に寄与することが期待される。</p>

取組項目 5-①	いちごやブルーベリーをはじめとする特産フルーツや「八戸野菜」のブランド化を図るため、「八戸スイーツコンテスト」の開催や「野菜ソムリエ」の育成を進めます。
----------	--

■ 事業 02 : 農業新ブランド育成事業（「野菜ソムリエ」育成）

事業内容		八戸市の農産物のPR・食育及び地産地消による愛着意識の醸成を図るため、八戸市産の農産物に関する知識を有した野菜ソムリエを育成する。		
実施区分		実施中	担当課	農業経営振興センター
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・実施方法等の検討		<u>決算額：0千円</u>
	H27	【取組状況】 ・実施方法等の検討		<u>決算額：0千円</u>
	H28	【取組状況】 ・野菜ソムリエに関する制度概要の紹介・資格取得に向けた情報発信 ・八戸野菜に関する知識を有する人材の育成 ・八戸野菜を活用した商品活用の促進		<u>決算見込額：1,327千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・野菜ソムリエに関する制度概要の紹介・資格取得に向けた情報発信 ・八戸野菜に関する知識を有する人材の育成 ・八戸野菜を活用した商品活用の促進		<u>予算額：1,737千円</u>

事業の析分	<p>【有効性・効率性】</p> <p>国内の先進事例を紹介するとともに、八戸野菜に関する情報発信イベントを開催することにより、八戸野菜に関する知識を有する人材の育成が図られた。</p>
-------	---

取組項目 5-②

南郷区における新たな作物を研究する「南郷新規作物研究会議」を創設します。

■ 事業 01 :		南郷新規作物研究事業		
事業内容		国内たばこ需要の減少に伴い、南郷地区の主要農産物である葉たばこの生産面積が減少しており、葉たばこに代わる新たな作物の生産を検討する必要があることから、「八戸市南郷新規作物研究会議」を創設し、葉たばこの代替作物の研究により、南郷地区の農業の活性化を図る。		
実施区分		実施済	担当課	農業経営振興センター
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 八戸市南郷新規作物研究会議の開催。調査用のワイン用ぶどう苗木定植(10品種計1,250本)。先進地調査(むつ市、岩手県、山梨県、長野県)。八戸ワイン産業創出フォーラムの開催		決算額 : 494 千円
	H27	【取組状況】 八戸市南郷新規作物研究会議の開催。調査用のワイン用ぶどう苗木定植(新たな8品種を含む12品種計950本)。先進地調査(北海道)。ワイン用ぶどうの栽培に関する調査の実施。生産安定技術、病害虫防除技術等に関する講習会の開催。地域おこし協力隊員の委嘱(2名)。株式会社ツムラとの薬用作物に関する共同研究協定を締結		決算額 : 6,464 千円
	H28	【取組状況】 八戸市南郷新規作物研究会議の開催。先進地調査(新潟県)。ワイン用ぶどうの栽培に関する調査の実施。生産安定技術、病害虫防除技術等に関する講習会の開催。ワイン文化の定着に関するセミナーの開催(八戸ワインフェス等)。八戸ワイン産業創出セミナーの開催(2回)。ワイン用ぶどう苗木の購入に要する経費の補助(対象苗数:1,000本/年)。地域おこし協力隊員の委嘱(2名)。薬用作物の共同研究の実施		決算見込額 : 10,933 千円
	H29	【取組状況(予定)】 八戸市南郷新規作物研究会議の開催。先進地調査(長野県)。ワイン用ぶどうの栽培に関する調査の実施。生産安定技術、病害虫防除技術等に関する講習会の開催。ワイン文化の定着に関するセミナーの開催(八戸ワインフェス等)。ワイン用ぶどう苗木の購入に要する経費の補助(対象苗数:13,000本/年)。地域おこし協力隊員の委嘱(2名追加)。薬用作物の共同研究の実施		予算額 : 32,549 千円
事業の析	<p>【有効性・効率性】 葉たばこに替わる作物として、ワイン用ぶどうと薬用作物を選定し、ワイン用ぶどうについては、平成28年度末までに14農業経営体が栽培を開始している。平成28年度には、ワインを生産する市内法人を公募し、2法人を八戸ワイン生産法人として認定したほか、初めての収穫を迎えた6品種を試験醸造し、味・香り等を評価する「八戸ワインテイastingミーティング」を開催しており、ワイン用ぶどうの産地化が促進された。</p> <p>平成29年度には、認定した八戸ワイン生産法人による八戸ワインの生産が見込まれており、ワイン産業の創出による地域経済の活性化につながることを期待される。</p> <p>また、薬用作物については、引き続き共同研究を実施する。</p>			

取組項目 5-③

畜産の国内一大基地化を目指し、「畜産関連産業振興ビジョン」を策定します。

■ 事業 01 :		畜産関連産業振興事業	
事業内容		八戸飼料コンビナートや冷涼な気候を最大限に生かし、当市を含む八戸圏域の畜産の振興を図り国内一大基地化を目指すため、「八戸地域畜産関連産業振興ビジョン」を策定するとともに、八戸圏域定住自立圏における畜産振興連携事業を実施する。	
実施区分		実施済	担当課 農林畜産課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・先進地視察(宮崎県・鹿児島県) ・八戸地域畜産関連産業振興ビジョン検討会議の開催 ・畜産振興セミナー開催(八戸市主催、約 250 人参加)	<u>決算額 : 1,271 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・八戸地域畜産関連産業振興ビジョン検討会議の開催 ・先進地視察(ビジョン検討会議委員等有識者、宮崎県他) ・八戸地域畜産関連産業振興ビジョンの策定 ・各種イベントの開催及び業界団体が開催するイベントへの支援(八戸地域畜産フードフェア開催、畜産振興セミナー、親子畜産探検バスツアー)	<u>決算額 : 2,861 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・八戸地域畜産振興会議の開催、情報収集・発信体制の整備 ・各種イベントの開催及び業界団体が開催するイベントへの支援(八戸地域畜産フードフェア、親子畜産探検バスツアー) ・各種調査事業の実施 ・業界団体との情報交換等	<u>決算見込額 : 1,164 千円</u>
	H29	【取組状況(予定)】 ・八戸地域畜産関連産業振興ビジョンに基づき、(仮称)八戸地域畜産振興会議を実施主体として畜産振興に関する各種事業を実施予定(各種イベント開催、調査事業、情報交換等)	<u>予算額 : 2,041 千円</u>
事業の析	【有効性・効率性】 平成 27 年 8 月に「八戸地域畜産関連産業振興ビジョン」を策定し、平成 28 年度からはビジョンに基づき、八戸圏域の自治体、畜産関連団体と協力し、八戸地域畜産フードフェアや親子畜産探検ツアー等の各種イベントを開催することにより、地場産畜産物の周知、消費拡大や畜産業に対する理解の醸成が図られた。 今後は、(仮称)八戸地域畜産振興会議を中心として、畜産関連団体との情報共有に努めることにより、八戸圏域における更なる畜産振興が期待される。		

取組項目 5-④

収益性の高い漁船漁業の確立を目指し、「八戸地域プロジェクト」を推進します。

■ 事業 01 :		八戸地域プロジェクト推進事業		
事業内容		将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業を育成するため、収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、より厳しい経営環境の下でも操業を継続できる漁業経営への転換を図る漁業構造対策事業（八戸地域プロジェクト）を実施する。		
実施区分		実施中	担当課	水産事務所
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・平成 22 年度に国の承認を受けて拡充された八戸地域（漁業振興）プロジェクト協議会に引き続き参画し、まき網漁業、遠洋底びき網漁業等の構造改革について検討 ・「第 51 開洋丸」、大中型まき網漁船「第 26 惣寶丸」による実証事業（民間）		決算額：0 千円
	H27	【取組状況】 ・八戸地域（漁業振興）プロジェクト協議会に引き続き参画し、まき網漁業、遠洋底びき網漁業等の構造改革について検討 ・「第 51 開洋丸」、大中型まき網漁船「第 26 惣寶丸」による実証事業（民間）		決算額：0 千円
	H28	【取組状況】 ・八戸地域（漁業振興）プロジェクト協議会に引き続き参画し、まき網漁業、遠洋底びき網漁業等の構造改革について検討 ・大中型まき網漁船「第 26 惣寶丸」による実証事業（民間）		決算見込額：0 千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・八戸地域（漁業振興）プロジェクト協議会に引き続き参画し、まき網漁業、遠洋底びき網漁業等の構造改革について検討。平成 29 年度は、実証事業の結果について検討		予算額：0 千円
事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 25 年度から行われた「第 51 開洋丸」の実証事業では、これまで主漁場として利用されていた天皇海山の資源状況悪化に伴い、新漁場の開拓を目的として南西インド洋公海での操業が行われ、平成 28 年度には年間数量 1,161 t、金額約 7 億 6 千万円が水揚げされた。この結果から、南西インド洋公海への主漁場転換が可能であることが証明された。</p>			

取組項目 5-⑤

魚市場の高度衛生・拠点化を進めるとともに、市内水産加工施設のハサップ認定と、イカ・サバをはじめとする水産物のブランド化を促進します。

■ 事業 01 : 魚市場衛生管理推進事業

事業内容	魚市場の機能統合や衛生管理の高度化を進めるなか、ソフト面の対応として、魚市場入場者の衛生管理及び新技術についての意識の向上を図るとともに、HACCP実務管理者を養成する。		
実施区分	実施中	担当課	水産事務所
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・米国FDA方式HACCP講習会の受講(受講者:2名) ・一般的衛生管理講習会(受講者:販売、水産加工業、漁協59名(29団体))	決算額: 8千円
	H27	【取組状況】 ・米国FDA方式HACCP講習会の受講(受講者:2名) ・一般的衛生管理講習会(受講者:販売、水産加工業等28名(15団体)) ・一般的衛生管理講習会の開催(受講者:生産、荷受、仲買業者等32名(10団体)) ・八戸市での米国FDA方式 HACCP講習会の開催(受講者:2名)	決算額: 46千円
	H28	【取組状況】 ・一般的衛生管理講習会開催(受講者:生産、荷受、仲買業者等 49 名(11 団体)) ・八戸市での米国FDA方式 HACCP講習会の開催(受講者:1 名) ・一般的衛生管理講習会(受講者:販売、水産加工業等 28 名(11 団体))	決算見込額: 0千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・HACCP実務管理者養成講習会の受講(1名) ・国産水産物流通促進事業として、HACCP講習会・一般的衛生管理講習会の八戸市への誘致を実施	予算額: 104千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>国の補助事業を活用し、水産加工業者等の従業員を対象とした衛生管理講習会を毎年開催することにより、海外への輸出も視野に入れた産地間競争力の向上を牽引する人材が育成された。</p> <p>さらには、例年東京都等で開催されているハサップ講習会を、平成29年度は地元で開催することにより、更なる人材の育成が図られ、市内の加工施設のハサップ認定取得の支援に繋がること期待される。</p>
------	--

取組項目 5-⑤

魚市場の高度衛生・拠点化を進めるとともに、市内水産加工施設のハサップ認定と、イカ・サバをはじめとする水産物のブランド化を促進します。

事業 02 : 魚市場機能整備事業

事業内容	魚市場運営の効率化・安全性の向上を図るため、魚市場機能を集約し、衛生管理の整った荷捌き施設を整備する。		
------	---	--	--

実施区分	実施中	担当課	水産事務所
------	-----	-----	-------

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・C棟(Ⅰ期)解体工事 ・A棟が対EU輸出水産食品取扱市場として登録(H27.3) 決算額：13,706千円
	H27	【取組状況】 ・C棟(Ⅰ期)解体工事(H27.5完成) ・C棟改築(Ⅰ期)工事(H28.3完成) ・D棟建設候補地に関する協議 決算額：1,595,241千円
	H28	【取組状況】 ・C棟解体(Ⅱ期)工事(H28.8完成) ・C棟改築(Ⅱ期)工事(H29.3完成) ・D棟計画変更に関する協議 ・D棟調査・設計(排水路移設)(H29.3完成) ・D棟改築設計 決算見込額：919,916千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・D棟改築設計(H29.11完成予定) ・第二魚市場荷さばき所解体工事(H30.3完成予定) 予算額：943,230千円

事業の析	【有効性・効率性】 魚市場を閉鎖型の構造にすることで、消費者へ安全・安心な水産物の供給を図り、産地市場としての信頼性が期待される。 荷さばき所C棟は八戸を代表する魚種である船凍イカを高度な衛生管理により、安全に供給する施設として、平成29年4月に供用開始した。 また、今後整備するD棟は、多種多様な生鮮魚を取り扱う高度な衛生管理による産地市場となる。 市内の水産加工会社においては、ハサップ方式の品質衛生管理への取組が見られ、魚市場の整備による波及効果が期待される。 【課題】 国が策定した八戸地区高度衛生管理基本計画で定めた第一魚市場の機能をA棟に集約することについては、漁獲量の減少等により、A棟の利用率が低迷していることから、利活用推進に向けた取組が必要である。
------	--

取組項目 5-⑤

魚市場の高度衛生・拠点化を進めるとともに、市内水産加工施設のハサップ認定と、イカ・サバをはじめとする水産物のブランド化を促進します。

■ 事業 03 :		海外輸出に向けた加工場整備・加工品開発		
事業内容		産地競争力の向上をけん引する生産・流通・加工が一体となったブランド品出荷体制を整備する。		
実施区分		実施中	担当課	水産事務所
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・対EU認定加工施設の整備促進及び輸出に対応した水産加工品を開発するための財政支援を国に要望		決算額：0千円
	H27	【取組状況】 ・対EU認定加工施設の整備促進及び輸出に対応した水産加工品を開発するための財政支援を国に要望		決算額：0千円
	H28	【取組状況】 ・対EU認定加工施設の整備促進と、輸出に対応した水産加工品を開発するための財政支援を国に要望		決算見込額：0千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・対EU認定加工施設の整備促進と、輸出に対応した水産加工品を開発するための財政支援を国に要望		予算額：0千円
事業の析	【有効性・効率性】 これまで国、県等への要望実施により、国の財政支援を受け、ハサップ認定を受けた加工施設もあるなど、整備の促進が図られている。			

取組項目 5-⑤

魚市場の高度衛生・拠点化を進めるとともに、市内水産加工施設のハサップ認定と、イカ・サバをはじめとする水産物のブランド化を促進します。

■ 事業 04 : 水産物流通加工振興事業

事業内容	水揚げ数量全体の8割以上を占めるイカ・サバのブランド化を推進するための支援を行う。		
------	---	--	--

実施区分	実施中	担当課	水産事務所
------	-----	-----	-------

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 1,314 千円</u> ・「はちのへ水産加工品展示商談会 2014」の開催(来場者約 600 人) ・「第1回ご当地イカ料理コンテスト」の開催(応募作品数 92 点) ・「第5回いか・さば祭り」の開催支援 ・「第8回八戸前沖さばアイデア料理コンテスト」の開催(応募作品数 78 作品)
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 453 千円</u> ・「第2回ご当地イカ料理コンテスト」の開催(応募作品数 40 作品) ・「第6回いか・さば祭り」の開催支援 ・「第9回八戸前沖さばアイデア料理コンテスト」の開催
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 511 千円</u> ・「第3回ご当地イカ料理コンテスト」の開催(応募作品数 62 作品) ・「第1回前沖さば祭り」の開催支援 ・「第10回八戸前沖さばアイデア料理コンテスト」の開催
	H29	【取組状況(予定)】 <u>予算額 : 829 千円</u> (平成28年度の取組内容を継続)

事業の析	【有効性・効率性】 品質、数量などで八戸が優位性・独自性を有するイカ・サバについての料理コンテスト、祭り等を開催支援し、八戸イカ・サバの情報発信に取り組んでいる。 今後も、当該取組を継続するとともに、情報発信を行うことで、八戸イカ・サバについてのブランド化が促進されることが期待される。
------	--

取組項目 5-⑤

魚市場の高度衛生・拠点化を進めるとともに、市内水産加工施設のハサップ認定と、イカ・サバをはじめとする水産物のブランド化を促進します。

■ 事業 05 :		水産加工施設ハサップ認定推進事業	
事業内容		水産物の国際競争力を確保するとともに、価格向上を図るため、市内水産加工施設のハサップ認定の取得に対する支援を行う。	
実施区分		実施中	担当課 水産事務所
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・国の実施する加工場の衛生管理向上事業(HACCP対応のための施設改修支援事業)に係る支援 ・対EU認定施設への申請に係る支援	<u>決算額 : 0 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・対EU認定加工施設の整備促進及び申請に係る支援	<u>決算額 : 0 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・対EU認定加工施設の整備促進及び申請に係る支援	<u>決算見込額 : 0 千円</u>
	H29	【取組状況 (予定)】 ・対EU認定加工施設の整備促進及び申請に係る支援	<u>予算額 : 0 千円</u>

事業の 分析	【有効性・効率性】 東日本大震災以降、市内においてハサップ認定を取得した加工場は、平成 27 年度 2 工場、平成 28 年度 1 工場であり、震災前の 8 工場と合わせて 11 工場となるなど、ハサップ認定加工施設の整備促進が図られている。
	【課題】 ハサップ認定加工施設の整備促進が図られている一方で、ハサップ対応型荷さばき所 A 棟の利用率が低迷していることが課題である。その対策として、水揚げ対象としてこなかった氷を搭載した漁船まで対象を拡大するほか、搬送用魚類保管容器の導入による漁船の拘束時間の短縮化、また、外気や人の手に触れることのない高度衛生管理による出荷や、シャーベット氷による鮮度保持を P R するなど、ソフト面からの更なる利活用推進に向けた取組みが必要である。

政策 6

多様な企業集積と雇用の創出

取組項目 6-① 八戸港のさらなる物流拠点化を図るため、国内外でのポートセールスを戦略的に推進するとともに、アジア市場をはじめとした海外販路の拡大を図るため、商談会や物産展への積極的な参加・出展を進めます。

■ 事業 01 : ポートセールス事業

事業内容 八戸港の利用促進を図り、地域経済の振興を図るため、企業訪問等によるポートセールス活動の実施、及び海外・首都圏等にてポートセミナーを開催し、八戸港利用促進のPRを実施する。

実施区分 実施中 担当課 商工課

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 9,095 千円</u> ・企業訪問 ・海外ポートセールス(韓国・中国へミッション団を派遣) ・国内ポートセミナー(名古屋、東京で「八戸セミナー2014」を開催) ・情報誌(Port of Hachinohe)の発行
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 9,143 千円</u> ・企業訪問 ・海外ポートセールス(米国タコマ市・シアトル市へミッション団を派遣) ・国内ポートセミナー(名古屋、東京で「八戸セミナー2015」を開催) ・情報誌(Port of Hachinohe)の発行
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 9,858 千円</u> ・企業訪問 ・海外ポートセールス(台湾・韓国へミッション団を派遣を派遣) ・国内ポートセミナー(名古屋、東京で「八戸セミナー2016」を開催) ・情報誌(Port of Hachinohe)の発行 ・八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助金(船社向けインセンティブ)の創設
	H29	【取組状況(予定)】 <u>予算額 : 14,715 千円</u> ・企業訪問 ・海外ポートセールス(中国上海市・天津市へミッション団を派遣) ・国内ポートセミナー(名古屋、東京で「八戸セミナー2017」を開催) ・情報誌(Port of Hachinohe)の発行 ・八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助金(船社向けインセンティブ)の交付 ・天津バイヤーの招聘

事業の析 **【有効性・効率性】**
 国内外のポートセールス活動により、八戸港の利便性や優位性をPRすることで、八戸港の利用促進が図られ、コンテナ取扱量は4年連続で過去最高を更新し、5年前と比べ約4割増加した。これに加え、新規コンテナ定期航路開設促進事業費補助金の交付により、更なる八戸港の利用促進と地域経済の振興に寄与することが期待される。

取組項目 6-①

八戸港のさらなる物流拠点化を図るため、国内外でのポートセールスを戦略的に推進するとともに、アジア市場をはじめとした海外販路の拡大を図るため、商談会や物産展への積極的な参加・出展を進めます。

■ 事業 02 :		海外販路拡大事業	
事業内容		海外での地場製品の販路拡大を促進し、地元企業の発展及び八戸港の利用促進を図るため、海外展示会へのブース出展及びバイヤーとのマッチングの支援、青森県産品のPRフェアへの出展支援及び開催する。	
実施区分		実施中	担当課 商工課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・香港「FOOD EXPO 2014」への出展、現地市場の視察 ・マレーシア現地 JETRO 商談会への参加、現地市場の視察、企業訪問の実施 ・ハワイ「AOMORI FAIR」への参加、現地市場の視察、企業訪問の実施	決算額 : 5,817 千円
	H27	【取組状況】 ・香港「FOOD EXPO 2015」への出展支援 ・ロサンゼルス・ハワイ「AOMORI フェア」への参加(市内 7 社含む 21 社が出展) ・シアトル「青森フェア in 宇和島屋」への参加(市内 4 社含む 14 社が出展) ・ベトナム「Japan Aomori Food Fair 2016」の開催(八戸市・弘前市・おいらせ町の 3 自治体連携事業。市内 6 社含む 13 社が出展) ・関係団体と連携・協力したセミナー等の開催	決算額 : 8,052 千円
	H28	【取組状況】 ・在ロサンゼルス日本国総領事公邸でのプロモーション活動(八戸の食材を使った料理を招待者に提供) ・ロサンゼルス「AOMORI フェア」への参加(市内 11 社含む 40 社が出展) ・シアトル「青森フェア in 宇和島屋」への参加(市内 2 社含む 10 社が出展) ・ベトナム「Japan Aomori Food Fair 2017」の開催(八戸市・弘前市・おいらせ町・青森市・東北町・新郷村の 6 自治体連携事業) ・海外販路拡大支援事業補助金の創設	決算見込額 : 11,007 千円
	H29	【取組状況 (予定)】 ・在シアトル日本国総領事公邸でのプロモーション活動(八戸及び圏域町村の食材を使った料理を招待者に提供・現地バイヤーとの商談会を開催) ・青森県産品フェアへの協力 ・ベトナム「Japan Aomori Food Fair 2018 in ホーチミン」の開催 ・海外への販売促進のための協力・支援 ・海外販路拡大支援事業補助金の交付 ・「世界黒にんにくサミット in 八戸」開催補助金の交付	予算額 : 19,903 千円
事業の 分析	【有効性・効率性】 地場製品のプロモーション活動や県産品フェアへの参加・開催により、海外における地場製品の知名度向上と、参加企業の新たな販路拡大の機会創出が図られ、更なる八戸港の利用促進に寄与している。		

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 01 :		誘致企業関連情報収集事業	
事業内容		主に高度技術産業に属する企業の情報及び地元企業と関連する域外企業の情報を収集するとともに、経済活動が活発な地域等からの企業誘致を行い、市内の経済活性化と雇用創出を目的に、地元企業、誘致企業等を訪問しながら当市に立地可能性のある企業の情報収集を行うほか、情報が得られた企業に対しては訪問の上、当市のPRを実施する。	
実施区分		実施中	担当課 産業労政課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・企業訪問及び情報収集の実施 ・信用調査会社を活用した企業詳細調査を実施 <u>決算額 : 2,152 千円</u>	
	H27	【取組状況】 ・企業訪問及び情報収集の実施 ・信用調査会社を活用した企業詳細調査を実施 ・自動車関連企業誘致調査委託事業の実施 <u>決算額 : 5,018 千円</u>	
	H28	【取組状況】 ・企業訪問及び情報収集の実施 ・信用調査会社を活用した企業詳細調査を実施 ・企業誘致関連情報収集委託事業(航空機産業関連企業誘致可能性調査等)の実施 <u>決算見込額 : 8,132 千円</u>	
	H29	【取組状況(予定)】 ・これまでの調査事業の結果を中心に企業訪問を実施 ・社会情勢に応じた調査委託事業(医療産業関連企業誘致調査)の実施 ・誘致企業との意見交換会の実施(県と隔年で実施) <u>予算額 : 8,029 千円</u>	
事業の 分析	【有効性・効率性】 域外企業への積極的な企業訪問の実施のほか、成長産業関連分野の企業に対する立地ニーズ調査により、新たな企業の掘り起こしが図られており、企業立地の更なる進展が期待される。		

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 02 : 企業誘致セミナー開催事業

事業内容 企業の当市への進出や八戸港の利用を促し、雇用機会の拡大と市民生活の向上に資することを目的に、首都圏及び中部圏の企業に対して、当市の産業政策、立地環境並びに八戸港の魅力について市長自らが総合的にPRするトップセールスを行う。

実施区分 実施中 担当課 産業労政課

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 5,333 千円</u> ・「八戸セミナー2014」の開催 第 8 回 八戸セミナー2014 in 名古屋 (参加人数 109 人) 第 19 回 八戸セミナー2014 (参加人数 289 人)
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 5,680 千円</u> ・「八戸セミナー2015」の開催 第 9 回 八戸セミナー2015 in 名古屋 (参加人数 86 人) 第 20 回 八戸セミナー2015 (参加人数 339 人) ・企業トップと市長との昼食会兼意見交換会の実施
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 5,301 千円</u> ・「八戸セミナー2016」の開催 第 10 回 八戸セミナー2016 in 名古屋 (参加人数 87 人) 第 21 回 八戸セミナー2016 (参加人数 363 人) ・企業トップと市長との昼食会兼意見交換会の実施
	H29	【取組状況 (予定)】 <u>予算額 : 6,927 千円</u> ・「八戸セミナー2017」の開催(連携中枢都市圏の立地環境等を総合的にPR) 第 11 回 八戸セミナー2017 in 名古屋 第 22 回 八戸セミナー2017 ・企業トップと市長との昼食会兼意見交換会の実施

事業の析 **【有効性・効率性】**
 市長自らのトップセールスによるセミナーを定期的で開催することにより、当市の取組に対する認知度が高まるとともに、セミナーへの参加をきっかけに、企業誘致の足がかりとなる企業訪問に繋がっている。また、企業トップとの意見交換会を実施することで、相互理解が深まっている。

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 03 : 金属粉末関連新産業創造事業

事業内容
 当市を粉体関連産業の集積地とし、新産業の創造、経済活性化及び雇用の創出を図るため、金属微粉末の特性に通じたコーディネータを活用しながら、市内外の企業等から新産業創出の可能性を調査及び試作を行うとともに、八戸工業高等専門学校等と連携し、関連データの収集等を行う。

実施区分	実施中	担当課	産業労政課
-------------	-----	-----	-------

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 5,250 千円</u> ・八戸地域高度技術振興センターに調査業務、浅香技術士事務所に調査に係る試作、八戸高専に特性調査を委託
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 10,000 千円</u> ・八戸地域高度技術振興センター、八戸インテリジェントプラザに以下①、②を委託 ①SOFCセパレータの合金設計、製造プロセスの検討 ②粉末ハイスのデータ取得、分析考察 ③①に係る国プロジェクトへの申請
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 9,998 千円</u> ・八戸地域高度技術振興センター、八戸インテリジェントプラザに以下①、②を委託 ①SOFCセパレータ: 試作開発、特定調査、開発課題の情報収集 ②粉末ハイス: 学会等での成果発表、企業訪問で情報発信
	H29	【取組状況（予定）】 <u>予算額 : 8,000 千円</u> ・八戸地域高度技術振興センター、八戸インテリジェントプラザへの委託 ・SOFC金属セパレータ、粉末ハイスの2つに絞り、開発を進めているが、試作開発段階において、実用化に向けた技術的課題が明確になっているため、課題解決を探るとともに、企業訪問、研究会、学会、展示会等の場で情報を発信し、成長産業の中から活用可能性が高くターゲットとなり得る企業の抽出を進め、地元企業又は企業誘致等による実用化を図る ・さらなる研究開発が必要な場合は、八戸高専と地域企業との共同研究に発展できるようコーディネート

事業の析	【有効性・効率性】 継続的な産学共同研究により、従来品よりも優位性のある製品開発の可能性が高まっており、今後、事業成果をもとに、地元企業の技術の高度化、域外企業の立地が期待される。
-------------	--

取組項目 6-②	トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。
-----------------	---

■ 事業 04 : トップセールス推進事業

事業内容	立地企業や誘致活動中の企業に対して、担当の日頃からの企業訪問のほかに、二役等が訪問し、立地後の操業状態の把握や八戸のPR等に努めるとともに、誘致企業に関連する企業の情報収集に努める。		
実施区分	実施中	担 当 課	産業労政課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・二役によるトップセールスの実施 実績:市長 4 件、副市長 1 件	<u>決算額 : 569 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・二役によるトップセールスの実施 実績:市長 13 件、副市長 0 件	<u>決算額 : 283 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・二役によるトップセールスの実施 実績:市長 9 件、副市長 9 件	<u>決算見込額 : 296 千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 (平成 28 年度 of 取組内容を継続)	<u>予算額 : 317 千円</u>

事業の 分析	【有効性・効率性】 継続的な二役のトップセールスにより、当市の誠意と熱意を企業に伝えることで、企業の更なる進出が期待される。
-------------------	--

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 05 : 新産都市指定 50 周年記念シティセールス冊子制作事業

事業内容 昭和 39 年の新産都市指定から 50 年が経過したことを契機に、本市産業のイメージを表すコンテンツ及び総合的なシティセールスを支援するツールを作成し、企業訪問、各種セミナー等での情報発信を行う。

実施区分 実施済 担当課 産業労政課

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・シティセールス冊子の作成(3,000部)、配付	決算額：5,000千円
	H27	【取組状況】 ・シティセールス冊子による情報発信を継続	決算額：—千円
	H28	【取組状況】 ・シティセールス冊子の増刷(1,000部)、配布	決算見込額：1,126千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・シティセールス冊子による情報発信を継続	予算額：—千円

事業の析 【有効性・効率性】 シティセールス冊子を、企業訪問時の立地環境説明や、首都圏セミナー等で配布することで、産業面だけでなく、文化や暮らしなど本市の総合的な魅力についてのPRが図られている。

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 06 :		I T 産業集積促進事業		
事業内容		テレマーケティング等関連企業の立地及び定着を促進することにより、市内におけるテレマーケティング等関連産業の振興及び市民の雇用機会の確保を図るため、市内に事業所を開設する関連企業やオフィスビル整備に対する支援をする。		
実施区分		実施中	担当課	産業労政課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】		<u>決算額 : 35,215 千円</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地オフィスビルパートナー補助金の交付(2件) ・八戸 IT・テレマーケティング未来創造協議会負担金 ・テレマーケティング関連産業立地促進費補助金及び雇用奨励金の交付(11件) 		
	H27	【取組状況】		<u>決算額 : 62,078 千円</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地オフィスビルパートナー補助金の交付(3件) ・八戸 IT・テレマーケティング未来創造協議会負担金 ・テレマーケティング関連産業立地促進費補助金及び雇用奨励金の交付(17件) 		
取組状況 各年度の	H28	【取組状況】		<u>決算見込額 : 41,064 千円</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地オフィスビルパートナー補助金の交付(3件) ・八戸 IT・テレマーケティング未来創造協議会負担金 ・テレマーケティング関連産業立地促進費補助金及び雇用奨励金の交付(12件) ※対象業種を4業種追加、業務拡大による増床及び増員を対象事業に追加 		
取組状況 各年度の	H29	【取組状況(予定)】		<u>予算額 : 47,925 千円</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地オフィスビルパートナー補助金の交付 ・八戸 IT・テレマーケティング未来創造協議会負担金 ・テレマーケティング関連産業立地促進費補助金及び雇用奨励金の交付 ※賃料補助金及び雇用奨励金の交付対象者等を連携中枢都市圏内の住民に拡充 		
事業の析分	<p>【有効性・効率性】</p> <p>補助金及び負担金の交付により、テレマーケティング等関連企業の誘致及び定着、雇用人数の増加が図られている。</p> <p>さらに平成 29 年度から、テレマーケティング等関連産業立地促進費補助金の交付要件等を、八戸圏域連携中枢都市圏内の住民に拡げることで、圏域全体の経済成長と雇用の促進が期待される。</p>			

取組項目 6-②	トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。
-----------------	--

事業 07 : 成長産業立地等支援事業（旧：CFRPリサイクル研究開発事業）

事業内容		環境エネルギー（CFRPリサイクルを含む）、医療、福祉、食品、自動車、航空宇宙関連産業など今後拡大が期待される成長産業分野において、関連企業の立地促進及び地元企業の新規参入を促進する。		
実施区分		実施中	担当課	産業労政課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・CFRP端材の収集に係る調査を実施		<u>決算額：4,500千円</u>
	H27	【取組状況】 ・成長産業立地等支援事業補助金の創設・交付（8件） ・航空機関連企業との意見交換会の実施		<u>決算額：19,105千円</u>
	H28	【取組状況】 ・成長産業立地等支援事業補助金の交付（2件） ・成長産業関連企業の誘致に向けた企業訪問や視察対応		<u>決算見込額：10,108千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・成長産業立地等支援事業補助金の交付及び制度の周知 ・H28実施の航空機関連企業誘致可能性調査の結果を基に企業訪問を実施		<u>予算額：16,031千円</u>

事業の析分	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成27年に創設した成長産業立地等支援事業補助金は10件活用され、特に航空機分野においては、市内企業11社が取り組んでおり、地域企業の成長産業分野への参入が図られている。</p> <p>さらに平成29年度からは、補助対象者を連携中枢都市圏内の事業者に広げること、八戸圏域全体での経済成長が期待される。</p>
--------------	---

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 08 :		物流関連産業立地基盤整備事業		
事業内容		物流関連産業のニーズや課題を調査し、交通アクセスに優れた利点を活かして、当市への物流関連産業の集積を図る。		
実施区分		実施中	担当課	産業労政課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・ロジ・ソリューション株式会社(東京都港区)に物流機能高度化調査を委託 地域内物流企業及び荷主企業にアンケート調査前のヒアリングを実施し、地域内の物流ニーズ、課題等を抽出、事業可能性と物流拠点の最適立地調査を実施		決算額 : 7,998 千円
	H27	【取組状況】 ・前年度に実施した調査の結果を踏まえ、誘致対象を大規模物流拠点から中規模物流拠点到切り替え、情報収集を実施		決算額 : 0 千円
	H28	【取組状況】 ・物流関連企業に対し、首都圏セミナーなどの機会を捉えて当市の PR を行うとともに、業界動向の情報収集を実施		決算見込額 : 155 千円
	H29	【取組状況 (予定)】 ・物流関連企業に対し、首都圏セミナーなどの機会を捉えて当市の PR を行うとともに、業界動向の情報収集を実施		予算額 : 213 千円
事業の析分	【有効性・効率性】 物流関連企業に対し、首都圏セミナーや企業訪問等の機会を捉えて当市の立地環境の PR を行うことにより、業界の情報収集が図られ、企業立地の更なる進展が期待される。			

取組項目 6-②	トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。
-----------------	--

■ 事業 09 : **新産業団地整備・開発推進事業**

事業内容	今後の当市産業の発展を支える企業の立地に備え、将来を見据えた新たな産業団地の整備・開発を推進する。		
実施区分	実施中	担 当 課	産業労政課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 (平成 27 年度新規事業)	<u>決算額 : — 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・他都市の事例研究 ・候補地選定のための基礎調査の実施	<u>決算額 : 10,919 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・八戸市新産業団地開発用地選定委員会の開催 ・選定委員会の審議結果報告を踏まえ、市として開発予定地を決定	<u>決算見込額 : 987 千円</u>
	H29	【取組状況 (予定)】 ・基本計画の策定 ・地域説明会の開催 ・法規制等に係る関係機関との調整	<u>予算額 : 57,558 千円</u>

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 27 年度に実施した候補地選定のための基礎調査を基に、平成 28 年度は八戸市新産業団地開発用地選定委員会を開催するとともに、その審議結果を踏まえ開発予定地を決定し新産業団地整備・開発の推進を図ってきた。</p> <p>また、平成 29 年度においては、新産業団地の開発に係る基本計画の策定を行い、開発規模の決定と産業団地全体のレイアウトを作成するとともに、法規制等に係る関係機関との調整を行うことで、産業の立地に係る基盤整備の推進と、多様な企業の誘致の推進に寄与することが期待される。</p>
-------------	---

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 10 : 中小企業特別保証制度

事業内容	小規模事業者への資金の円滑化を促進し、企業経営の安定を図ることを目的に、資金調達の困難な小規模事業者が融資を受ける場合、当市が信用保証料を補給することにより、利用者の負担を軽減する。			
実施区分	実施中	担当課	商工課	
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 65,584 千円</u> <<実績>> ①小口特別保証制度【件数:276 件 補給額:27,500,643 円】 ②小口零細企業保証制度【件数:116 件 補給額:9,127,102 円】 ③商工業活性化対策資金【件数:37 件 補給額:21,538,896 円】 ④青森県未来を変える挑戦資金(創業)【件数:11 件 補給額:1,577,931 円】		
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 74,114 千円</u> <<実績>> ①小口特別保証制度【件数:282 件 補給額:28,455,666 円】 ②小口零細企業保証制度【件数:85 件 補給額:5,214,854 円】 ③商工業設備投資資金【件数:55 件 補給額:27,928,067 円】 ④青森県未来を変える挑戦資金(創業)【件数:26 件 補給額:4,276,146 円】 ⑤青森県未来を変える挑戦資金(空き店舗)【件数:0 件 補給額:0 円】 ⑥青森県経営安定化サポート資金(経営安定枠)【件数:23 件 補給額:8,239,024 円】 ⑦青森県経営安定化サポート資金(災害枠)【件数:0 件 補給額:0 円】		
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 81,230 千円</u> <<実績>> ①小口特別保証制度【件数:323 件 補給額:35,460,962 円】 ②小口零細企業保証制度【件数:107 件 補給額:11,812,834 円】 ③商工業設備投資資金【件数:40 件 補給額:11,910,244 円】 ④青森県未来を変える挑戦資金(創業)【件数:40 件 補給額:5,762,581 円】 ⑤青森県未来を変える挑戦資金(空き店舗)【件数:1 件 補給額:379,199 円】 ⑥青森県経営安定化サポート資金(経営安定枠)【件数:37 件 補給額:15,903,440 円】 ⑦青森県経営安定化サポート資金(災害枠)【件数:0 件 補給額:0 円】		
	H29	【取組状況(予定)】 <u>予算額 : 70,000 千円</u> (平成 28 年度の取組内容を継続)		

事業の析	【有効性・効率性】 平成 26 年度から 28 年度までの 3 年間で融資を利用した際の信用保証料補給を 1,459 者(補給実績計 220,928 千円)にしており、事業者負担を軽減することで、資金の円滑化を促進し、企業経営の安定化が図られ、地域経済の活性化に寄与している。
------	--

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 11 : 中小企業振興資金

事業内容	資金調達の困難な企業組合等を対象とした、当制度の円滑な運用を図るとともに、企業組合等への資金の円滑化を促進し、企業経営の安定を図ることを目的とする。		
------	--	--	--

実施区分	実施中	担当課	商工課
------	-----	-----	-----

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 300,000 千円</u> ・当制度の原資を(株)商工組合中央金庫に対し預託 預託額 300,000,000 円 融資実績 件数:15 件 210,738,000 円
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 300,000 千円</u> ・当制度の原資を(株)商工組合中央金庫に対し預託 預託額 300,000,000 円 融資実績 件数:10 件 123,855,000 円
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 100,000 千円</u> ・当制度の原資を(株)商工組合中央金庫に対し預託 預託額(見直し実施) 100,000,000 円 融資実績 件数:11 件 365,000,000 円
	H29	【取組状況(予定)】 <u>予算額 : 100,000 千円</u> ・当制度の原資を(株)商工組合中央金庫に対し預託 預託額 100,000,000 円

事業の析	【有効性・効率性】 資金調達の困難な中小企業組合及び組合員が必要な資金需要に対応するための制度で、平成 26 年度から 28 年度までの 3 年間で 36 者が利用(融資実績計 699,593 千円)しており、事業資金の融通の円滑化により企業経営の安定化が図られ、地域経済の活性化に寄与している。
------	--

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 12 :		マル経融資利子補給事業		
事業内容		利子補給事業の実施により、マル経融資の利用を促進するとともに、マル経融資本来の目的である融資と併せた商工会議所及び商工会経営指導員による経営改善を行うことで、安定した企業経営を支援する。		
実施区分		実施中	担当課	商工課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】		決算額：3,789千円
		・マル経融資(日本政策金融公庫)※八戸商工会議所・南郷商工会の推薦が必要 ≪利子補給実績≫ 3,789,000円 商工会議所分 3,390,100円【84者(うち新規55者)】 南郷商工会分 398,900円【10者(うち新規4者)】		
	H27	【取組状況】		決算額：6,731千円
		・マル経融資(日本政策金融公庫)※八戸商工会議所・南郷商工会の推薦が必要 ≪利子補給実績≫ 6,730,800円 商工会議所分 6,138,500円【137者(うち新規56者)】 南郷商工会分 592,300円【19者(うち新規9者)】		
	H28	【取組状況】		決算見込額：7,593千円
		・マル経融資(日本政策金融公庫)※八戸商工会議所・南郷商工会の推薦が必要 ≪利子補給実績≫ 7,592,800円 商工会議所分 6,973,100円【146者(うち新規22者)】 南郷商工会分 619,700円【22者(うち新規3者)】		
	H29	【取組状況(予定)】		予算額：7,500千円
		(平成28年度の取組内容を継続)		
事業の析		【有効性・効率性】 平成26年度から28年度までの3年間で新規149者に助成しており、小規模事業者の負担軽減により、資金の円滑化を促進し、企業経営の安定化が図られ、地域経済の活性化に寄与している。		

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 13 :		他地域連携ビジネスマッチング促進事業		
事業内容		地域内の事業所の高度な技術力やネットワークに精通した支援機関、またものづくりに関する専門的・技術的知見を有するコーディネーター等の活用を図りながら、事業所訪問によるニーズ開拓や、新規受注の確保等を支援することにより、市内事業所の受発注の促進・業務拡大を図り、ひいては、産業の活性化・振興及び雇用維持等を目指す。		
実施区分		実施中	担当課	商工課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・受発注拡大コーディネート活動 ・企業展示会等出展支援 ・営業ソールの制作支援		決算額：4,305千円
	H27	【取組状況】 ・製品・技術 PR レポート作成、受発注拡大コーディネート業務 ・企業展示会等出展支援業務 ・営業力強化支援業務		決算額：4,894千円
	H28	【取組状況】 ・製品・技術 PR レポート作成、受発注拡大コーディネート業務 ・展示会等出展・営業力強化支援業務 ①企業展示会等出展支援業務 ②営業力強化支援業務		決算見込額：4,881千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・支援ニーズ発掘・コーディネート業務 ・販路開拓活動支援業務 ・展示会等出展支援補助金交付業務(事業者の出展に対する支援)		予算額：5,301千円
事業の析	【有効性・効率性】 コーディネーター活動により、平成 26 年度から 28 年度までの 3 年間で 155 件の訪問を実施し、圏内事業所の技術的な強みの整理や課題の掘り起こしがなされ、受発注拡大に向けた課題解決等が図られた。また、展示会出展支援や営業力強化支援により、圏内事業者の新たな販路開拓の機会を創出し、営業力向上が図られた。			

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 14 : 研究開発型企業育成モデル事業

事業内容		市内企業のイノベーションを促進させるため、国、県等の競争的研究資金の利活用促進、専門家派遣による課題解決に対する適切なアドバイス等により、研究開発に先進的に取り組むモデル企業となり得る事業所を育成し、地域産業界への波及効果を生み出す。		
実施区分		実施中	担当課	商工課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額：1,405千円</u> ・施策説明会等の開催 ・市内事業所の訪問調査及び課題解決(競争的資金獲得)支援 ・地域内行政機関・支援機関内での情報交換会の開催		
	H27	【取組状況】 <u>決算額：1,696千円</u> ・施策説明会等の開催 ・市内事業所の訪問調査及び課題解決(競争的資金獲得)支援 ・地域内行政機関・支援機関内での情報交換会の開催		
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額：1,795千円</u> ・施策説明会等の開催 ・市内事業所の訪問調査及び課題解決(競争的資金獲得)支援 ・地域内行政機関・支援機関内での情報交換会の開催		
	H29	【取組状況(予定)】 <u>予算額：2,069千円</u> ・地域の支援機能強化に向けた八戸圏域産学官金連携会議の開催(4回開催予定) ・国や県等の支援施策活用に向けた施策説明会等の開催 ・地域製造業の新商品・新サービス開発に向けた相談対応・課題解決支援業務(60件訪問予定)		
事業の析	【有効性・効率性】 支援機関からの支援施策を情報提供するとともに、コーディネーター活動により平成26年度から28年度までの3年間で176件の訪問を実施し、ものづくり補助金等支援施策を活用して新たな事業に取り組もうとする企業の支援が図られた。			

取組項目 6-②

トップセールスにより、加工組立型産業、高度技術産業、IT 関連産業、テレマーケティング産業など、多様な企業の誘致を一層推進するとともに、地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進します。

■ 事業 15 : 革新的なものづくり企業等連携促進事業

事業内容 国、県等の競争的研究資金の活用促進を図るため、競争的研究資金獲得経験がある市内企業との交流の場を創出する。

実施区分 実施中 担当課 商工課

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 (平成 27 年度新規事業)	決算額 : — 千円
	H27	【取組状況】 ・「企業交流サロン」の開催(2回) 競争的資金の獲得経験のある市内企業によるパネルディスカッション 対象者:地元企業の先進的な取組、競争的資金獲得に関心がある企業、 認定支援機関 参加者数:1回目 35人、2回目 24人	決算額 : 83 千円
	H28	【取組状況】 ・「企業交流サロン」の開催(2回) 競争的資金の獲得経験のある市内企業によるパネルディスカッション 対象者:地元企業の先進的な取組、競争的資金獲得に関心がある企業、 認定支援機関 参加者数:1回目 30人、2回目 38人	決算見込額 : 99 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・「企業交流サロン」の開催(3回程度予定) 競争的資金の獲得経験のある市内企業及び市外・県外企業によるパネルディスカッション 対象者:地元企業、市外・県外企業の先進的な取組、競争的資金獲得に関心がある企業、認定支援機関	予算額 : 546 千円

事業の析 【有効性・効率性】
国の競争的資金を積極的に活用しながら、技術革新、商品開発等を積極的に展開する市内の企業の取り組みが広がるとともに、参加した企業・支援機関・金融機関等の交流・情報交換の機会が創出された。

取組項目 6-③

平成 27 年供用開始に向けて、八戸 LNG ターミナルの建設を促進するとともに、LNG（液化天然ガス）の利活用やメガソーラーをはじめとする再生可能エネルギーの導入を促進します。

■ 事業 01 : LNG 輸入基地計画の推進

事業内容	LNG 関連企業の誘致施策、LNG の利用促進及び水素社会づくりに係る情報収集により、LNG 輸入基地計画を推進する。		
------	---	--	--

実施区分	実施中	担当課	産業労政課
------	-----	-----	-------

取組状況 各年度の	H26	<p>【取組状況】 <u>決算額：1,659 千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長によるLNGをオーストラリアから八戸市へ輸出する生産者であるシェブロン社(米国)の訪問 ・JX日鉱日石エネルギー(株)、市及びデリーー東北との鼎談及び記事掲載 ・市民向けLNGターミナル見学会の実施 ・八戸工場大学アートプロジェクト「マイナス162度の炎を見よう」の実施
	H27	<p>【取組状況】 <u>決算額：354 千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・LNG 関連企業の誘致 ・水素ステーションや燃料電池バスなどによる水素活用に関する検討・情報収集
	H28	<p>【取組状況】 <u>決算見込額：72 千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・LNG、水素関連企業の誘致 ・関連企業の訪問 ・有識者の招聘と意見交換等による水素社会づくりの推進に向けた検討 ・庁内勉強会の開催 ・情報収集(講演会・フォーラムへの参加)
	H29	<p>【取組状況(予定)】 <u>予算額：421 千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・LNG、水素関連企業の誘致 ・有識者の招聘と意見交換、外部セミナー参加等による水素社会づくりの推進に向けた検討 ・情報収集(講演会・フォーラム参加、先進地訪問、県担当部局との連携)

事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 26 年度に、市長による輸入生産者への企業訪問を行うとともに、市民への周知活動や各種イベント等の実施により、八戸 LNG ターミナルの建設を促進し、平成 27 年 4 月に供用が開始された。こうした環境・エネルギー関連産業の動きを捉えるとともに、国や県、エネルギー業界等の動向を見据えつつ、地域における LNG 利活用の促進や水素社会づくりに資する情報収集が図られている。</p>
-----------	---

取組項目 6-③

平成 27 年供用開始に向けて、八戸 LNG ターミナルの建設を促進するとともに、LNG（液化天然ガス）の利活用やメガソーラーをはじめとする再生可能エネルギーの導入を促進します。

■ 事業 02 : エネルギーシステム転換支援事業

事業内容 エネルギーシステムの転換による環境負荷の低減に配慮した経営形態への転換を促進するとともに、エネルギーシステムの転換技術の開発を促進し、石油代替エネルギーを利用した環境関連産業等の誘致・育成を推進する。

実施区分 実施中 担当課 産業労政課

取組状況 各年度の	H26	<p>【取組状況】 決算額：5,458 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーシステム転換支援補助金の交付(2件) ・市民向け LNG ターミナル見学会の実施
	H27	<p>【取組状況】 決算額：16,662 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーシステム転換支援補助金の交付(4件) ・「LNG 利用促進セミナー in 八戸」の開催(130 名参加) <p>《内容》</p> <p>基調講演 NPO 法人社会保障経済研究所 石川代表</p> <p>報告 JXエルエヌジーサービス(株) 松田代表</p> <p>事例発表 エネルギーシステム転換を行った地域企業 3 社</p>
	H28	<p>【取組状況】 決算見込額：12,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーシステム転換支援補助金の交付(2件)
	H29	<p>【取組状況（予定）】 予算額：10,968 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーシステム転換支援補助金の交付(2件) ・セミナーの開催

事業の析 【有効性・効率性】
LNG 普及啓発セミナー等による普及啓発やエネルギーシステム転換支援事業によって、地域企業の LNG への転換が進展している。

取組項目 6-④

市内企業の採用活動を支援するため、求人情報無料ウェブサイトを開設します。

■ 事業 01 :		求人情報無料ウェブサイト開設事業		
事業内容		有効求人倍率が1倍を超えた現在でも、企業が求める人材と働く人が希望する職種があわないミスマッチを解消するため、求人企業側の詳細な情報をウェブサイトに掲載し、働く人の側へ積極的なPRの場の提供を行い、多くの人が就職できる環境づくりを推進する。		
実施区分		実施済	担当課	産業労政課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・「はちのへジョブ市場」の運営開始(H27.1)		決算額：2,052千円
	H27	【取組状況】 ・「はちのへジョブ市場」の運営継続		決算額：368千円
	H28	【取組状況】 ・「はちのへジョブ市場」の運営継続		決算見込額：670千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・求人・求職情報等無料ウェブサイト「はちのへジョブ市場」の運営継続 ※連携中枢都市圏の事業として、取り扱い範囲を八戸圏域に拡大し、圏域内の企業の人材確保の支援及び求職者の早期就職に関する情報発信を実施予定		予算額：3,143千円
事業の析分	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成27年1月に、求人・求職情報等無料ウェブサイト「はちのへジョブ市場」を開設し、平成28年度に登録された新規求人数は397人、新規求職者数は105人となっている。ウェブサイト開設以来、求人・求職情報や企業情報の発信の強化が図られ、市内企業の採用活動の支援につながっている。</p> <p>さらに平成29年度からは、連携中枢都市圏事業として、ウェブサイトによる情報発信を実施することにより、八戸圏域企業の採用活動の支援の推進に寄与することが期待される。</p>			

取組項目 6-⑤

公契約において適正な労働条件が確保されるよう、国に対し公契約法の早期制定を強く働きかけます。

■ 事業 01 :		公契約法の早期制定要望		
事業内容		国が公契約に関する基本法の整備の重要性を認識し、関係法令との整合性を図り、速やかに必要な措置を講ずるよう、全国市長会等を通じて国に対し公契約法の早期制定を要望するとともに、他の自治体における条例等の運用状況や効果等について調査を行うなど、市としての条例等の制定についても検討する。		
実施区分		実施中	担当課	契約検査課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・全国市長会等を通じた要望等を検討 ・他都市の事例を調査・研究(千葉県野田市の視察を実施)		決算額 : 64 千円
	H27	【取組状況】 ・情報収集・調査 ・東北市長会を通じた国への要望活動(2回)		決算額 : 0 千円
	H28	【取組状況】 ・情報収集・調査		決算見込額 : 0 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・中核市市長会を通じた要望等を検討 ・他都市の事例を調査・研究		予算額 : 65 千円
事業の析		<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 27 年度に東北市長会を通じて国への要望を 2 回実施し、国に対し強く働きかけることができた。</p> <p>また、国への要望と併行して、独自に条例等を制定している自治体の状況についても情報収集や調査を行い、条例等の制定についての運用状況や効果の調査・研究を進めることができた。</p>		

政策 7

魅力と潤いにも満たした求心力のあるまちづくりの推進

取組項目 7-① 中心街の魅力と回遊性の向上を図るため、八日町地区や三日町地区における民間再開発を促進するとともに、中心街の玄関口として、都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の早期完成と本八戸駅通りの整備を促進します。

■ 事業 01 :		中心市街地にぎわい形成事業		
事業内容		共同住宅や商業施設等の都市機能を備えた優良な建築物に対する支援、並びに都市機能を向上させる公共施設の整備を行い、中心市街地のにぎわい形成を図る。		
実施区分		実施中	担当課	まちづくり文化推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・三日町にぎわい拠点整備事業 基本構想の策定、用地測量、基本設計、デザイン監修業務に向けた協議 ・八日町地区優良建築物等整備事業(事業計画の見直し) ・六日町地区優良建築物等整備事業 資金計画作成、地質調査、基本・実施設計		決算額 : 401,623 千円
	H27	【取組状況】 ・三日町にぎわい拠点整備事業 デザイン監修業務、用地取得、地質調査、実施設計 ・八日町地区優良建築物等整備事業(事業計画の見直し) ・六日町地区優良建築物等整備事業 施設整備工事、工事監理		決算額 : 402,015 千円
	H28	【取組状況】 ・三日町にぎわい拠点整備事業 ディレクション業務、変更設計、本棟工事、電気・機械設備工事、工事監理、 ・八日町地区優良建築物等整備事業(事業計画の見直し) ・六日町地区優良建築物等整備事業(H28.7 供用開始)		決算見込額 : 20,723 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・三日町にぎわい拠点整備事業 本棟工事、電気・機械設備工事、工事監理、展示工事、ソフト事業の企画立案 ・八日町地区優良建築物等整備事業 基本・実施設計		予算額 : 1,727,754 千円
事業の 分析	【有効性・効率性】 平成 25 年度に策定した第 2 期中心市街地活性化基本計画に基づき、官民一体となって中心市街地に新たな回遊拠点の整備を行っている。平成 28 年度に花小路の開通やガーデンテラスがオープンしたことにより花小路の通行量が4割増加するなどの効果が表れている。さらに三日町にぎわい拠点整備工事の着手により、地区全体の魅力向上や、にぎわいの創出に繋がり来街者の増加が期待される。			

取組項目 7-①

中心街の魅力と回遊性の向上を図るため、八日町地区や三日町地区における民間再開発を促進するとともに、中心街の玄関口として、都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の早期完成と本八戸駅通りの整備を促進します。

■ 事業 02 :		本八戸駅通り地区整備事業		
事業内容		本八戸駅から都心地区（三日町や十三日町など）にかけて、歩いて楽しい通りを形成する。また、内丸地区は、住環境の整備を進めるとともに、三八城公園やおがみ神社等の地域資源を巡る回遊性を高めることで、都心地区に隣接する良好な住宅地として整備を進める。		
実施区分		実施中	担当課	まちづくり文化推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・県と連携した、都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の整備推進 ・まちづくり協定に基づく住宅等の修景に対する補助金の交付 ・地区住民との意見交換		決算額：15,142千円
	H27	【取組状況】 ・県と連携した、都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の整備推進 ・まちづくり協定に基づく住宅等の修景に対する補助金の交付 ・生活道路美装化工事(L=20.0m) ・本八戸駅通り再整備を核とした内丸地区にぎわ創出検討業務 ・地区住民との意見交換		決算額：13,976千円
	H28	【取組状況】 ・県と連携した、都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の整備推進 ・まちづくり協定に基づく建物修景に対する補助金の交付 ・道路付随施設整備に伴う用地買収(A=42.6m ²) ・地区住民との意見交換 ・本八戸駅通り地区まちづくり協議会のまちづくり活動への支援(実績 50千円)		決算見込額：42,709千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・県と連携した、都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の整備推進 ・まちづくり協定に基づく建物修景に対する補助金の交付 ・停車場線のコミュニティ道路整備実施設計(L=180.0m)及び電線共同溝予備設計(L=360.0m)の実施 ・生活道路の美装化工事を実施(L=115.0m) ・地区住民との意見交換		予算額：36,555千円
事業の析	【有効性・効率性】 県による都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の道路整備工事の着工にあわせ、当市においても平成28年度から本八戸停車場線（現道）の道路実施設計および電線共同溝予備設計に着手した。 平成29年度からは、既存のまちづくり協議会への活動支援に加え、新たに「内丸地区おもてなし向上推進事業」を設け、地元のにぎわい創出に向けた取組等を一層支援していくことにより、内丸地区の住環境及び回遊性の向上が期待される。			

取組項目 7-①

中心街の魅力と回遊性の向上を図るため、八日町地区や三日町地区における民間再開発を促進するとともに、中心街の玄関口として、都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の早期完成と本八戸駅通りの整備を促進します。

事業 03 : 都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の整備

事業内容		コンパクトで効率的な市街地の形成と都市拠点間の円滑な連絡を図ることによって、安全で快適なまちづくりを実現するため、青森県が実施している都市計画道路3・5・1号沼館三日町線の整備が円滑に進むよう支援する。		
実施区分		実施中	担当課	道路建設課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 《県の事業内容》 用地買収、移転補償		<u>決算額 : 63,000 千円</u>
	H27	【取組状況】 《県の事業内容》 用地買収、移転補償、埋蔵文化財発掘調査		<u>決算額 : 52,500 千円</u>
	H28	【取組状況】 《県の事業内容》 用地買収、移転補償、埋蔵文化財発掘調査、道路改良工事		<u>決算見込額 : 30,000 千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 《県の事業内容》 用地買収、移転補償、埋蔵文化財発掘調査、道路改良工事		<u>予算額 : 45,000 千円</u>

事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>県により整備が進められている都市計画道路3・5・1号沼館三日町線について、市として負担金を支出することにより、円滑な事業の推進が図られている。</p>
-----------	--

取組項目 7-②

北奥羽地域の玄関口として、八戸駅西地区土地区画整理事業を推進するとともに、広域的な物流や交流人口の拡大に寄与する「八戸西インターチェンジ」の設置を促進します。

事業 01 : 八戸駅西土地区画整理事業

事業内容 東北新幹線八戸駅周辺地区を、北奥羽地域の玄関口に相応しい都市基盤施設の整備と宅地の利用増進を図り、広域交通結節点という恵まれた立地条件を活かした本市の顔となるまちづくりを行う。

実施区分 実施中 担当課 駅西区画整理事業所

取組状況 各年度の	H26	<p>【取組状況】 決算額：935,450千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体の早期整備のための工事及び家屋移転 ・八戸駅前(西口)重点整備に関わる設計委託の実施 <p>都市計画道路(327m)、区画道路(758m)、整地工事(49,362 m²) 業務委託5件(橋梁設計他)、家屋移転(23戸)</p>
	H27	<p>【取組状況】 決算額：1,154,870千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体の早期整備のための家屋移転及び道路整備 ・八戸駅前(西口)重点整備に関わる橋梁・電線共同溝工事及び設計委託の実施 <p>都市計画道路(224m)、区画道路(802m)、整地工事(13,300 m²)、橋梁下部工事(1基)、電線共同溝工事(130m)、家屋移転(30戸)</p>
	H28	<p>【取組状況】 決算見込額：1,514,370千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体の早期整備のための家屋移転及び道路整備 ・八戸駅前(西口)重点整備箇所の整備 <p>都市計画道路(970m)、区画道路(630m)、整地工事(28,400 m²)、橋梁下部(上部)工事(1基)、電線共同溝工事(510m)、家屋移転(20戸)、駅西駅前広場(一式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業再評価及び移転計画策定委託の実施
	H29	<p>【取組状況(予定)】 予算額：1,643,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体の早期整備のための家屋移転及び道路整備 ・八戸駅前(西口)重点整備箇所の整備 <p>都市計画道路(700m)、区画道路(1,000m)、整地工事(16,800 m²) 電線共同溝工事(連系管路等)(一式)、家屋移転(19戸)、駅西駅前広場(一式)</p>

事業の析	<p>【進捗状況(平成28年度末)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費ベース 68.5% (164.3億円/総事業費240億円) ・家屋移転 68.6% (443戸/総戸数646戸) <p>【有効性・効率性】</p> <p>平成26年度に、八戸駅西口駅前地区を重点整備箇所として掲げ、平成28年度より本格整備を実施し、平成30年春の供用開始を目指している。また、事業進捗を図るため、新たな建物移転計画(工事計画)を策定し事業を推進している。</p> <p>八戸駅周辺地区を整備することにより、鉄道やバスの利便性に加え、八戸西スマートICの設置により、高速道路交通とのアクセス性が高まり、広域交通結節点としての立地特性が向上し、集客施設や商業・業務施設の立地が進み、広域交流人口及び定住人口の増加が期待される。</p> <p>【課題】</p> <p>国庫補助金の配分が少なく、進捗に影響が出ていることが課題である。</p>
------	---

取組項目 7-②

北奥羽地域の玄関口として、八戸駅西地区土地区画整理事業を推進するとともに、広域的な物流や交流人口の拡大に寄与する「八戸西インターチェンジ」の設置を促進します。

■ 事業 02 : 八戸駅前広場整備事業

事業内容	駅前広場の十分な利便性の確保を目標に掲げ、東口駅前広場との役割分担も考慮した上で、西口駅前広場を整備する。		
実施区分	実施中	担当課	都市政策課(基本計画、用地買収) 駅西区画整理事業所(実施設計、整備工事)
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・基本計画の策定 ・課題及び現状把握(八戸駅周辺における交通実態調査、アンケート調査の実施)	<u>決算額 : 18,325 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・用地購入(A=592 m ²) ・実施設計(実施:駅西区画整理事業所) 【取組項目 7-②-事業 02 八戸駅西土地区画整理事業の一部】	<u>決算額 : 35,051 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・整備工事 (実施:駅西区画整理事業所)	<u>決算見込額 : — 千円 (※)</u>
	H29	【取組状況 (予定)】 ・整備工事 (実施:駅西区画整理事業所)	<u>予算額 : — 千円 (※)</u>

※H28～H29 の事業費は、取組項目 7-②-事業 02 八戸駅西土地区画整理事業に含む

事業の析分	<p>【有効性・効率性】</p> <p>八戸駅西土地区画整理事業の駅周辺整備の進捗に合わせ、平成 26 年度に整備基本計画を策定し、平成 27 年度に用地の購入を終了している。</p> <p>平成 28 年度より区画整理事業において順次整備を進めており、八戸市の顔として、賑わい交流の空間づくりに取り組んでいる。</p>
-------	--

取組項目 7-②

北奥羽地域の玄関口として、八戸駅西地区土地区画整理事業を推進するとともに、広域的な物流や交流人口の拡大に寄与する「八戸西インターチェンジ」の設置を促進します。

■ 事業 03 :

(仮称) 八戸西インターチェンジ建設促進事業

事業内容	高規格道路の利便性の向上、産業・経済の活性化や効率的な救命救急医療の確立、災害時の緊急避難路の確保等を目的として、東北縦貫自動車道八戸線と国道 454 号の交差部に IC を設置し、安全で快適なまちづくりを推進する。		
実施区分	実施中	担当課	道路建設課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額 : 1,770 千円</u> ・国土交通大臣からの連結許可 ・NEXCO 東日本と整備事業の実施に関する基本協定締結	
	H27	【取組状況】 <u>決算額 : 55,806 千円</u> (市) 物件調査、用地測量、土地評価、用地買収、補償 (NEXCO) 土質調査、測量協議用図面作成、道路詳細設計	
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額 : 185,056 千円</u> 道路詳細設計、用地買収、補償、土木工事等	
	H29	【取組状況 (予定)】 <u>予算額 : 164,535 千円</u> 用地買収、補償、土木工事等、舗装・施設工事等	

事業の 分析	【有効性・効率性】 市と NEXCO 東日本が実施している八戸西スマートインターチェンジ整備事業は、計画通り進捗しており、平成 30 年度の完成を予定している。
-----------	--

取組項目 7-③

若者によるにぎわい創出を図るため、大学等の市中心部への機能移転を支援するとともに、市民の学びの場として、大学等の公開講座の開催を促進します。

■ 事業 01 : 大学等機能移転支援事業

事業内容	若者が日常的に街を訪れることで、中心市街地の賑わい創出に繋げるため、市中心部への大学等の教育機能の移転に対する各種支援制度を実施する。		
実施区分	検討中	担当課	まちづくり文化推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・関係者との意見交換の実施 市内大学からの機能一部移転に関する相談への対応 支援制度の活用について情報提供	決算額： 0 千円
	H27	【取組状況】 ・関係者との意見交換の実施 支援制度活用や他都市事例について情報提供	決算額： 0 千円
	H28	【取組状況】 ・関係者との意見交換の実施 ・八戸学院大学が、十三日町フラワーエイトビル内の「八戸ニューポート」に、平成 28 年 6 月より学生が中心街で活動する拠点となる場所として、地域連携研究センターの企業・行政連携やスポーツ・文化活動の機能を移転 《地域と連携した事業の内容》 ①インターンシップを含め、学生の働く場所の創造 ②大学、短大の講師陣による市民向け教養講座の開催 ③起業家養成講座のネットワーク拠点	決算見込額： 0 千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・関係者との意見交換の実施 ・国等の支援制度の情報収集や他都市事例の研究	予算額： — 千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>市中心部への大学等機能移転については、平成 26 年度より、関係者との意見交換を実施するとともに、積極的に支援制度や他都市事例等の情報提供を行ってきたが、未だ機能移転には至っていない。一方で、平成 28 年 6 月に八戸学院大学が、中心街で学生が活動できる場所の拠点として、地域連携研究センターの企業・行政連携及びスポーツ・文化活動の機能を十三日町フラワーエイトビル内の「八戸ニューポート」へ移転したことは、若者来街者の増加による市中心部の賑わい創出が期待される。</p> <p>【課題】</p> <p>市中心部への大学等機能移転の実現に向けて、今後も関係者との連携を密にしながら、引き続き、他都市の先進事例等の研究を進め、支援制度等の情報提供に努める必要がある。</p>
------	--

取組項目 7-③

若者によるにぎわい創出を図るため、大学等の市中心部への機能移転を支援するとともに、市民の学びの場として、大学等の公開講座の開催を促進します。

■ 事業 02 : 大学等の公開講座開催促進事業

事業内容	地元大学（八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校）と連携し、市中心部での公開講座開催を促進する。		
実施区分	実施中	担当課	社会教育課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校との意見交換	決算額：0千円
	H27	【取組状況】 ・公開講座の開催(2講座) ①「空気砲を作って遊ぼう！」(八戸工業高等専門学校との共催) ②「スポーツ動作の科学～スポーツ科学の目から見た良い動きとは？」 (八戸工業大学との共催)	決算額：30千円
	H28	【取組状況】 ・公開講座の開催(5講座) ①「住みたい家・住みたい街コンクール 2016」発表会及び作品展示 (八戸工業大学との共催) ②「2026年の学校～対話が織り成すソリューション～」(八戸工業大学との共催) ③「地域文化デザインシンポジウム裂織 2.0～南部裂織の過去・現在・未来～」(裂織ワークショップ) (八戸工業大学との共催) ④「サイエンスサロン～光科学技術を生かして液晶ディスプレイを作る～」 (八戸工業大学との共催) ⑤「留学生と遊ぼうー日本の玩具“おはじき”を使ったアジアの遊びー」 (八戸工業高等専門学校との共催)	決算見込額：87千円
	H29	【取組状況（予定）】 (平成 28 年度の取組内容を継続)	予算額：360千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>各高等教育機関と連携し、平成 27 年度には 2 講座を、28 年度には前年度を大幅に上回る 5 講座を開催した。また、対象者を小学生から一般まで幅広く設定することにより、様々な年代の市民が参加する機会が創出されている。</p>
------	--

取組項目 7-④

花と緑があふれる「みどりの輪づくり」を進めるため、「フラワーバスケット」の設置等による市内商店街の環境美化や、地域や市内小・中学校における緑化活動を促進します。

■ 事業 01 : 商店街魅力づくり環境整備支援事業（商店街フラワーバスケット設置）

事業内容	市内商店街にフラワーバスケットを設置することにより、環境美化に努める。		
実施区分	検討中	担当課	商工課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・先進地視察の実施(岩手県盛岡市、栃木県宇都宮市、富山県富山市)	決算額：153千円
	H27	【取組状況】 ・花小路整備事業と連動して、同街区への花の設置を検討することを見据え、八戸市中心市街地活性化協議会花小路整備部会の会議出席による情報収集	決算額：0千円
	H28	【取組状況】 ・花小路周辺地区まちづくり協議会の会議に出席し、情報収集に努めるとともに、花小路整備事業と連動した同地区への花の設置を検討	決算見込額：0千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・花小路周辺地区まちづくり協議会の会議に出席し、情報収集に努めるとともに、花小路整備事業と連動した同地区への花の設置の実現に向け、現在花小路整備事業を進めているまちづくり文化推進室との協議を実施	予算額：—千円

事業の 分析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>市内商店街へのフラワーバスケットの設置に向けて、先進地の事例等を研究しながら、街区の環境美化・イメージアップ、さらには通行量の増加と集客力の向上を図るという観点から、相乗効果が期待される花小路整備事業と連動した同街区への花の設置を検討している。</p> <p>【課題】</p> <p>当該事業については、設置にあたっての初期投資費用の負担と、設置後の維持管理方法、維持管理費用の負担が課題となっている。</p> <p>また、花小路整備事業と連動した同地区への花の設置を目指しており、整備の進捗状況に合わせ、設置時期や設置方法等を検討する必要がある。</p>
-----------	--

取組項目 7-④

花と緑があふれる「みどりの輪づくり」を進めるため、「フラワーバスケット」の設置等による市内商店街の環境美化や、地域や市内小・中学校における緑化活動を促進します。

■ 事業 02 : 草花配布事業

事業内容 市が委嘱している緑化協力員の協力のもと、各町内会のフラワーポット及び花壇に春・夏を通じ草花を植栽し、生活環境の美化と緑化推進の向上に努める。

実施区分 実施中 担当課 公園緑地課

取組状況 各年度の	H26	<p>【取組状況】 決算額：9,636千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラワーポットを交差点に集中的に配置し、一年草を植栽 ・地域への緑化支援として1年草を約 17,000 本配布。併せて、枯死した多年草の補植分約 2,700 本及び培養土を配布
	H27	<p>【取組状況】 決算額：7,949千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラワーポットを交差点に集中的に配置し、一年草を植栽 ・地域への緑化支援として1年草を約 30,000 本配布。併せて、枯死した多年草の補植分約 2,900 本及び培養土を配布
	H28	<p>【取組状況】 決算見込額：9,461千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラワーポットを交差点に集中的に2ヶ所配置し、一年草を植栽 ・地域への緑化支援として1年草を約 30,200 本配布。併せて、枯死した多年草の補植分約 2,700 本及び培養土を配布
	H29	<p>【取組状況（予定）】 予算額：10,755千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラワーポットを交差点に集中的に配置し、一年草を植栽する。 ・地域への緑化支援として1年草を約 35,000 本配布。併せて、枯死した多年草の補植分約 1,800 本及び培養土を配布

事業の析

【有効性・効率性】
市が委嘱している緑化協力員の協力のもと、各町内会に対し、多数の花苗を配布・植栽することで、生活環境の美化と緑化推進の意識の向上が図られた。

【課題】
高齢化や人口減少による、緑化協力員をはじめとする町内会での花壇・フラワーポットの管理人員の不足が課題である。

取組項目 7-④

花と緑があふれる「みどりの輪づくり」を進めるため、「フラワーバスケット」の設置等による市内商店街の環境美化や、地域や市内小・中学校における緑化活動を促進します。

■ 事業 03 : 学校・地域における緑化活動推進事業

事業内容 都市緑化事業の一環として、緑の出前講座や「緑と花」コンクールの開催、樹木調査報告書の作成などによって、緑化思想の普及・啓発を図る。

実施区分 実施中 担当課 公園緑地課

取組状況 各年度の	H26	<p>【取組状況】 <u>決算額：2,482千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の出前講座(8回開催/約350名受講) ・「緑と花」コンクール 花壇 団体:31団体 個人:4名応募 作文 小学校:26名応募 中学校:25名応募 図画 小学校:164名応募 ・グリーンカーテン(10校支援) ・菊まつりにおける菊づくり支援(3校支援)
	H27	<p>【取組状況】 <u>決算額：1,712千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の出前講座(9回開催/約225名受講) ・「緑と花」コンクール 花壇 団体:30団体 個人:7名応募 作文 小学校:9名応募 中学校:26名応募 図画 小学校:195名応募 ・グリーンカーテン(12校支援) ・菊まつりにおける菊づくり支援(3校支援)
	H28	<p>【取組状況】 <u>決算見込額：1,628千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の出前講座(12回開催) ・「緑と花」コンクール 花壇 団体:28団体 個人:3名 作文 小学校:10名 中学校:17名 図画 小学校:141名 ・グリーンカーテン(11校支援) ・菊まつりにおける菊づくり支援(4校支援)
	H29	<p>【取組状況(予定)】 <u>予算額：1,917千円</u></p> <p>(平成28年度の取組内容を継続)</p>

事業の析 **【有効性・効率性】**
小中学校において、「緑と花」コンクールの開催やグリーンカーテンの設置、菊まつりにおける菊づくり支援を行うとともに、各地域や小中学校を対象に、都市緑化の専門家を派遣する「緑の出前講座」を実施することで、幅広い層の市民の緑化思想の普及・啓発が図られた。

取組項目 7-⑤

中心街や南郷区、工場地帯などにおいて、「アートのまちづくり」を進めるため、アート空間の創出やアートイベントの開催を促進します。

■ 事業 01 :		「アートのまちづくり」の推進		
事業内容		アートの力で地域に埋もれた資源を掘り起こし、市民力を結集させ、市民の参画・協働のもと、活力ある地域を創出する。		
実施区分		実施中	担当課	まちづくり文化推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・南郷アートプロジェクトの実施(ダンス公演「Dance×Jazz」等) ・工場アートの実施(「八戸工場大学」の実施、八戸 LNG ターミナルの誕生を祝う「-162℃の炎」) ・まちなかアトリノベーションの展開		決算額 : 39,159 千円
	H27	【取組状況】 ・南郷アートプロジェクトの実施(ダンス公演「Dance×Jazz」等) ・工場アートの実施(「八戸工場大学」の実施等) ・まちなかアトリノベーションの展開		決算額 : 38,357 千円
	H28	【取組状況】 ・南郷アートプロジェクトの実施(H30 年度の芸術祭に向けての体制づくりと、コンテンツづくりの実施) ・工場アートの実施(「八戸工場大学」の実施等)		決算見込額 : 31,369 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・南郷アートプロジェクトの実施(30 年度に南郷地区を中心にした芸術祭の開催に向けた企画づくりの実施) ・工場アートの実施(「八戸工場大学」の実施等)		予算額 : 34,262 千円

事業の析	【有効性・効率性】
	<p>「南郷アートプロジェクト」では、南郷地域の持つ文化や魅力を再発見し情報発信等を行うプロジェクトを主に実施し、平成 28 年度には「総務大臣賞(総務省過疎地域自立活性化優良事例表彰)」を受賞している。また、住民の参画を得ながらプロジェクトを行うことにより、地域課題を地域住民とともに見つめなおす機会にもなっており、地域住民同士、さらには地域内外の住民同士の交流の促進が図られた。</p> <p>「工場アート」では、当市の主要産業を支える工場を地域資源として捉えなおし、従来の価値観や発想とは異なる多様で創造的な視点からアプローチし、市民や工場(企業)の誇りを発見しアピールすることにより、市の魅力を高め市内外に発信しており、平成 28 年度には日本観光振興協会「第 10 回産業観光まちづくり大賞」特別賞を受賞した。</p> <p>「まちなかアトリノベーション」では、平成 26 年度中心街に「八戸ニューポート」を創造産業の支援・交流拠点として設置し、シェアオフィス機能等の一般提供や創造産業の振興に寄与するセミナーの開催などを行ってきた。平成 28 年度からは民間事業者が運営承継し、市内大学のオフィスが入居するなど中心街での新たな活動拠点として定着しつつある。</p> <p>いずれのアートプロジェクトも、市民とアーティストと関係機関が協働で取り組む市民参加型の形態を主として実施しており、文化事業に関わる多様で創造的な主体を育みながら、活力ある地域の創出に寄与している。</p>

取組項目 7-⑤

中心街や南郷区、工場地帯などにおいて、「アートのまちづくり」を進めるため、アート空間の創出やアートイベントの開催を促進します。

■ 事業 02 :		まちなかアート空間創出事業	
事業内容		はっちや横丁、空店舗等においてアートイベント等を実施することで、地域の魅力を高める。	
実施区分		実施中	担当課 まちづくり文化推進室 八戸ポータルミュージアム
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 <u>決算額：26,969千円</u> ・はっちでのアートプロジェクトの実施 ・「酔っ払いに愛を」の開催 ・八戸ニューポートの開設 ・美術館連携事業の実施 特別展「ねこ 岩合光昭写真展」期間中、ねこ追跡シールの設置、半券の配布	
	H27	【取組状況】 <u>決算額：30,276千円</u> ・はっちでのアートプロジェクトの実施 ・「酔っ払いに愛を」の開催 ・八戸ニューポートの運営 ・美術館連携事業の実施 特別展「魔法の美術館」期間中、半券サービスを実施。	
	H28	【取組状況】 <u>決算見込額：9,788千円</u> ・はっちでのアートプロジェクトの実施 ・「酔っ払いに愛を」の開催	
	H29	【取組状況（予定）】 <u>予算額：13,837千円</u> ・はっちでのアートプロジェクトの実施 ・「酔っ払いに愛を」の開催	
事業の析	【有効性・効率性】 平成 26・27 年度に実施した美術館連携事業では、八戸市美術館特別展と連携し、商店街の協力を得て街なかの回遊性を高める取り組みを行い、特別展の持つ集客力を商店街へ波及させることで、協力店舗の新規客増などに寄与した。 また、はっちでは、市民の横丁文化への誇りと愛着を育て、八戸ならではの魅力や文化を定着させるために「酔っ払いに愛を～横丁オンリーユーシアター」を横丁で実施しているほか、「八戸三社大祭の山車の造形力」という地域資源に光をあてる取組や八戸のスケート文化に触れる取組などの各種アートプロジェクト実施しており、引き続き同様のアートプロジェクトを実施することにより、更なる地域の魅力向上につながる事が期待される。		

政策 8

さらなる行財政改革の推進と住民参画の促進

取組項目 8-① 地方自治法の改正に即応し、平成 28 年度を目標に、中核市への移行を進めます。

■ 事業 01 :		中核市構想の推進	
事業内容	今後一層進展が予想される地方分権の受け皿として、北東北を代表する都市にふさわしい権限と責任をもち、都市の自主性・自立性を高め、市民福祉の最大化を図るため、平成 29 年 1 月 1 日の中核市移行を目指す。		
実施区分	実施済	担当課	行政管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・中核市移行に関する基本方針の策定 ・庁内検討会議の開催 ・他都市の事例研究 ・国及び県との協議	<u>決算額 : 3,123 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・中核市移行計画の策定 ・庁内検討会議の開催 ・他都市の事例研究 ・国及び県との協議 ・市民への周知活動の実施(市民説明会、中核市移行リーフレット、シンポジウム) ・法定手続(市議会の議決、県知事への同意申入れ、県議会の議決、総務大臣への申出)	<u>決算額 : 3,942 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・法定手続 ・庁内検討会議の開催 ・市民への周知活動の実施 (市民説明会、中学生作文コンクールの開催、パンフレットの配布) ・中核市移行式の開催(H29.1 中核市への移行)	<u>決算見込額 : 10,132 千円</u>
	H29	【取組状況(予定)】 H29.1 の中核市移行により事業終了	<u>予算額 : — 千円</u>
事業の析	【有効性・効率性】 平成 26 年 6 月の中核市移行に関する基本方針の策定以来、国や県との協議を重ねながら 27 年 7 月に中核市移行計画を策定し、市民への周知活動と合わせて中核市指定に係る法定手続を適切に実施して計画どおり中核市に移行した。 中核市移行により、今後一層進展が予想される地方分権の受け皿として、北東北を代表する都市にふさわしい権限と責任のもとに行政を展開することにより市民福祉の最大化が期待される。		

取組項目 8-②

広域生活圏における暮らしの向上を図るため、第2次定住自立圏共生ビジョンを策定し、八戸圏域における連携施策を拡充するとともに、住民レベルでの交流や圏域町村への拡大など、岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携を推進します。

■ 事業 01 :		定住自立圏構想推進事業		
事業内容		中心市である八戸市と近隣町村が、それぞれの魅力を高め、補完・連携の關係に立ちながら、総合力を高めていくことで、豊かな暮らしの実現と、魅力・活力あふれる定住自立圏の形成を推進する。		
実施区分		実施済	担当課	政策推進課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・共生ビジョン登載事業の全体管理(20 施策 27 事業) ・新規連携事業の検討(変更協定及び第2次共生ビジョンの変更/第2次定住自立圏共生ビジョンは、平成26年3月に策定済み) ・定住自立圏の形成に関する勉強会の開催(階上町、三戸町、おいらせ町)		決算額 : 1,154 千円
	H27	【取組状況】 ・共生ビジョン登載事業の全体管理(23 施策 30 事業) ・新規連携事業の検討 ・定住自立圏の形成に関する勉強会の開催(田子町)		決算額 : 1,196 千円
	H28	【取組状況】 ・共生ビジョン登載事業の全体管理(24 施策 31 事業) ・新規連携事業の検討(変更協定及び第2次共生ビジョンの変更) ・定住自立圏の形成に関する勉強会の開催(新郷村) ・連携中枢都市圏への円滑な移行に向けた諸調整(H29.3 連携中枢都市圏へ移行)		決算見込額 : 1,334 千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・第2次共生ビジョン(定住自立圏)に係る事業報告書の作成 ・連携中枢都市圏ビジョン登載事業の進捗管理(23 施策 64 事業) ・新規連携事業の検討(連携協約及びビジョンの変更) ・連携中枢都市圏の形成に関する講演会の開催(八戸市、南部町、五戸町)		予算額 : 2,522 千円 (※連携中枢都市圏推進事業の予算額)
事業の分析		<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成26年3月の第2次定住自立圏共生ビジョンの策定以来、平成28年度までに4施策4事業を追加した計24施策31事業を実施したことにより、圏域における生活機能の強化等が図られた。</p> <p>平成29年3月には、圏域8市町村において連携中枢都市圏を形成し、平成29年度から「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」のための23施策64事業を展開することにより、これまで定住自立圏で培ってきた連携の深化と、圏域の更なる活性化が期待される。</p>		

取組項目 8-②

広域生活圏における暮らしの向上を図るため、第2次定住自立圏共生ビジョンを策定し、八戸圏域における連携施策を拡充するとともに、住民レベルでの交流や圏域町村への拡大など、岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携を推進します。

■ 事業 02 : 三圏域連携推進事業

事業内容	三圏域（八戸圏域・久慈圏域・二戸圏域）の連携による地域振興策を推進する。		
------	--------------------------------------	--	--

実施区分	実施中	担当課	政策推進課
------	-----	-----	-------

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・三圏域連携懇談会及び総合連絡調整会議の開催 ・5つの専門部会(防災、産業、広域観光、森林資源、スポーツ・文化)による連携事業の実施 ・事務局所管事業:3市広報紙面相互掲載、ふるさと納税連携PRの実施、パンフレットの相互配架 決算額：1,058千円
	H27	【取組状況】 ・三圏域連携懇談会及び総合連絡調整会議の開催 ・5つの専門部会(防災、産業、広域観光、森林資源、スポーツ・文化)による連携事業の実施 ・事務局所管事業:3市広報紙面相互掲載、ふるさと納税連携PRの実施、パンフレットの相互配架 決算額：1,059千円
	H28	【取組状況】 ・北緯 40° ナニヤトヤラ連邦会議(三圏域連携懇談会からの名称変更)及び総合連絡調整会議の開催 ・5つの専門部会(防災、産業、広域観光、森林資源、スポーツ・文化)による連携事業の実施 ・事務局所管事業:3市広報紙面相互掲載、ふるさと納税連携PRの実施、パンフレットの相互配架、関係自治体間での相互研修会参加事業を実施 決算見込額：1,021千円
	H29	【取組状況(予定)】 (平成28年度の取組内容を継続) 予算額：1,057千円

事業の析	【有効性・効率性】 構成団体の長が定期的に一堂に会し、各圏域における取組や課題について意見交換することにより、地域振興に繋がる新たなアイデアが生まれ、専門部会及び事務局が実施する連携事業に反映される等、三圏域全体の地域振興策の推進に寄与している。 また、専門部会及び事務局が実施する連携事業により、圏域内自治体間での防災協力体制の構築、圏域内企業の圏域内外へのPRとビジネスマッチング、観光資源のPR、森林資源のPRと地産地消の促進、圏域間での住民交流の拡大等が図られている。
------	---

取組項目 8-③

協働のまちづくりの取組みを一層強化し、町内会への加入促進と地域活動の活性化を図るため、八戸市連合町内会連絡協議会と連携し、町内会・自治会情報コーナーの開設、広報コンクールの開催、各種団体との意見交換などを実施します。

■ 事業 01 : 地域コミュニティ情報発信事業

事業内容	市庁本館1階に情報コーナーを設置し、広く市民に向け、町内会等地域コミュニティ団体の活動に関する情報を発信する。		
実施区分	実施済	担当課	市民連携推進課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・平成26年4月1日から、地域コミュニティ情報コーナーの運営開始(本館1階、ホームページ)	決算額：0千円
	H27	【取組状況】 ・地域コミュニティ情報コーナー運営(本館1階、ホームページ)	決算額：0千円
	H28	【取組状況】 ・地域コミュニティ情報コーナー運営(本館1階、ホームページ)	決算見込額：0千円
	H29	【取組状況(予定)】 ・地域コミュニティ情報コーナー運営(本館1階、ホームページ)	予算額：0千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>市庁本館1階に地域情報コーナーを設置し、町内会等地域コミュニティ団体の活動を紹介するパネルや、地域コミュニティ団体が発行する広報紙、開催イベントの情報などを展示することに加え、地域活動に関する様々な情報を市のホームページ上からも発信することで、住民の地域活動への理解が深まった。今後も情報発信を継続し、内容を充実させることで町内会の加入促進や地域活動への関心の高まりが期待される。</p>
------	--

取組項目 8-③

協働のまちづくりの取組を一層強化し、町内会への加入促進と地域活動の活性化を図るため、八戸市連合町内会連絡協議会と連携し、町内会・自治会情報コーナーの開設、広報コンクールの開催、各種団体との意見交換などを実施します。

■ 事業 02 : 町内会広報活動奨励事業

事業内容	地域住民の町内会活動に対する理解を深め、参加を促進する手段として有効な町内会広報紙の作成を奨励するとともに、各町内会の情報発信力の向上を図るため、町内会だよりコンクールを実施する。		
実施区分	実施中	担当課	市民連携推進課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・広報コンクールの開催	決算額：72千円
	H27	【取組状況】 ・広報コンクールの開催	決算額：58千円
	H28	【取組状況】 ・広報コンクールの開催	決算見込額：63千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・広報コンクールの開催	予算額：132千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>町内会だより（広報）コンクールによって各作品の工夫点や改善点を伝えることで、応募団体の町内会だよりの作成技術が高まり、各町内会の情報発信力の向上が図られた。また、入賞作品を参考として紹介することで作成の機運が高まり、新たに町内会だよりを作成する団体が増加するなど、地域住民の町内会活動の参加促進が期待される。</p>
------	--

取組項目 8-③

協働のまちづくりの取組みを一層強化し、町内会への加入促進と地域活動の活性化を図るため、八戸市連合町内会連絡協議会と連携し、町内会・自治会情報コーナーの開設、広報コンクールの開催、各種団体との意見交換などを実施します。

■ 事業 03 :		町内会加入促進に向けた各種団体との連携強化事業		
事業内容		アパート入居者や子育て世代、働く世代の町内会加入促進に向け、不動産関係団体や連合PTA、企業等、各種団体との意見交換を行い、町内会の重要性や必要性について理解を求めるとともに、協力関係を構築する。		
実施区分		実施中	担当課	市民連携推進課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】		決算額：357千円
		<ul style="list-style-type: none"> 不動産店舗でのチラシ配布・ポスター掲示による加入勧奨 連合PTA広報紙に加入促進記事掲載 		
	H27	【取組状況】		決算額：1,331千円
		<ul style="list-style-type: none"> 不動産店舗でのチラシ配布・ポスター掲示による加入勧奨 不動産関係団体、連合PTA等参加による街頭キャンペーン (加入促進月間:9/1～9/30) 企業と市長との意見交換 		
	H28	【取組状況】		決算見込額：562千円
		<ul style="list-style-type: none"> 不動産店舗でのチラシ配布・ポスター掲示による加入勧奨 不動産関係団体、連合PTA等参加による街頭キャンペーン (加入促進月間:9/1～9/30) 八戸IT・テレマーケティング未来創造協議会との意見交換 		
	H29	【取組状況（予定）】		予算額：1,276千円
		(平成28年度の取組内容を継続)		

事業の析	【有効性・効率性】
	<p>多様な主体と町内会加入促進に向けた意見交換をすることにより、加入率の推移や現在の取組状況など、情報共有が図られ、協力関係の強化につながった。</p> <p>さらには、懇談会で出された意見や提案を八戸市連合町内会連絡協議会で協議・検討し、若い世代に向けたPRの強化や参加しやすい町内会のあり方検討など、事業に反映させることで、アパート入居者や子育て世代、働く世代の町内会加入促進につながることを期待される。</p>

取組項目 8-④

職員の実務能力の向上や人材の専門化を図るため、類似都市との人事交流や文化・スポーツをはじめとする専門的な人材の登用を進めます。

■ 事業 01 :		人事交流事業		
事業内容		それぞれの自治体が抱える行政課題に即応できるよう、より具体の分野において、職員の実務能力の向上等、人材の育成を図るため、新たに類似都市との人事交流を進める。		
実施区分		実施中	担当課	人事課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・類似都市との人事交流の実施(弘前市)		決算額： — 千円
	H27	【取組状況】 ・類似都市との人事交流の実施(弘前市)		決算額： — 千円
	H28	【取組状況】 ・類似都市との人事交流の実施(弘前市)		決算見込額： — 千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・類似都市との人事交流の実施(弘前市)		予算額： — 千円
事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>八戸市としては、三陸復興国立公園の指定等を契機に、今後ますます観光分野に精通した職員の育成が求められており、また、弘前市からは産業振興分野に精通した職員の育成が求められていたことから、観光分野では先進地となる弘前市と、産業振興分野において多くのノウハウをもつ八戸市が、それぞれの分野で職員の交流を行い、今後さらに力を注ぐべき分野を学ぶことにより、職員の実務能力の向上や人材の育成が図られた。</p>			

取組項目 8-④

職員の実務能力の向上や人材の専門化を図るため、類似都市との人事交流や文化・スポーツをはじめとする専門的な人材の登用を進めます。

■ 事業 02 :		「アートのみちづくり」の推進事業（専門人材）		
事業内容		「アートのみちづくり」を推進するため、専門的知識を有する人材を「芸術環境創造専門員」として採用する。		
実施区分		実施中	担当課	まちづくり文化推進室
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・専門員を1名増員(2名体制)		決算額：— 千円
	H27	【取組状況】 ・専門員を配置(2名体制)		決算額：— 千円
	H28	【取組状況】 ・専門員を配置(2名体制)		決算見込額：— 千円
	H29	【取組状況（予定）】 ・専門員を配置(2名体制)		予算額：— 千円

事業の 分析	【有効性・効率性】
	<p>専門的知識を持った人材である芸術環境創造専門員が、コーディネーター役としてプロジェクトを牽引することで、「アート」の持つ創造的な視点から、地域の特性・潜在的な資源を掘り起こしつつ、市民の参画・協働を促し、効果的にプロジェクトを実施している。</p> <p>また、複数名体制となったことで、プロジェクトの内容をより充実させることが可能となり、平成 28 年度には南郷アートプロジェクトが「総務大臣賞（総務省過疎地域自立活性化優良事例表彰）」を、工場アートが日本観光振興協会「第 10 回産業観光まちづくり大賞」特別賞を受賞している。</p>

取組項目 8-④

職員の実務能力の向上や人材の専門化を図るため、類似都市との人事交流や文化・スポーツをはじめとする専門的な人材の登用を進めます。

■ 事業 03 :		地域ジュニアサッカー強化事業（再掲）		
事業内容		八戸市内のジュニアサッカーチームを強化するため、補助金を交付する。		
実施区分		実施中	担当課	スポーツ振興課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付。 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催		<u>決算額：2,000千円</u>
	H27	【取組状況】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催		<u>決算額：1,633千円</u>
	H28	【取組状況】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催		<u>決算見込額：1,000千円</u>
	H29	【取組状況（予定）】 ・八戸学院大学が実施する以下の事業に対し、補助金を交付 ①初心者、未経験者を対象とする初心者サッカー教室の開催 ②市内小学校及びクラブチームへ指導者を派遣 ③選手育成を目的としたサッカークリニックを開催		<u>予算額：1,000千円</u>
事業の 分析	【有効性・効率性】 平成 26 年度に当該事業を開始して以来、八戸学院大学が有する専門人材を活用し、平成 28 年度までに初心者サッカー教室を 62 回、指導者派遣を 23 回、サッカークリニックを 5 回実施したことにより、サッカー競技人口の底辺拡大が図られた。 引き続き、当該事業を継続することで、サッカー競技の競技力向上はもとより地域スポーツの活性化につながることを期待される。			

取組項目 8-⑤

たゆみない行財政改革に向けて、これまでの検証と新たな視点から、第 6 次八戸市行財政改革大綱を策定します。また、市民サービスの一層の向上を図るため、コンビニエンスストアでの市税の納入と住民票等の交付、バスの位置情報を案内するバスロケーションシステムの整備を進めます。

■ 事業 01 : 第 6 次行財政改革大綱の策定

事業内容
 これまでの人員や歳出の削減を中心とする「量の改革（第 4 次）」、そして、質の高い市民サービスの提供を追求する「質の改革（第 5 次）」という 2 つの改革の精神を引き継ぎながら、特に、平成 28 年度内の実現を目標とする中核市移行を改革推進の好機と位置づけ、職員の「意識の改革」を中心としながら更なる改革の推進を図る。

実施区分	実施済	担当課	行政管理課
-------------	-----	-----	-------

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・行政改革推進本部の開催(全5回) ・八戸市行政改革委員会の開催(全3回) ・行政改革専門部会の開催(全2回) ・第 6 次行財政改革大綱及び行財政プログラムの策定(H27.2)	<u>決算額 : 0 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・行財政改革プログラムの各取組の実施(課及びグループごと) ・行財政改革プログラム各取組の着手状況調査	<u>決算額 : 0 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・行財政改革プログラムの各取組の実施(課及びグループごと) ・各取組の前年度進捗状況調査及びヒアリング ・行政改革委員会、行政改革推進本部による行財政改革プログラム(28 年度版)の審議及び策定(H28.11)	<u>決算見込額 : 0 千円</u>
	H29	【取組状況 (予定)】 (平成 28 年度の取組内容を継続)	<u>予算額 : 0 千円</u>

事業の析
【有効性・効率性】
 第 4 次及び第 5 次での取組を踏まえながら、平成 27 年 2 月に第 6 次行財政改革大綱及び具体的な取組項目を掲載した行財政改革プログラムを策定し、改革 4 本柱と 14 の推進項目のもと、大綱に掲げる基本理念の実現に向けて取り組んでいる。引き続き、3 つの指標（定員管理・基金残高・財政健全化指標）を遵守しながら、具体的な取組（平成 28 年度：194 項目）を着実に実施することにより、行政資源の最適化と市民サービスの向上が期待される。

取組項目 8-⑤

たゆみない行財政改革に向けて、これまでの検証と新たな視点から、第 6 次八戸市行財政改革大綱を策定します。また、市民サービスの一層の向上を図るため、コンビニエンスストアでの市税の納入と住民票等の交付、バスの位置情報を案内するバスロケーションシステムの整備を進めます。

■ 事業 02 :		コンビニ収納業務事業		
事業内容		既存の収納方法を拡大し、納税者の利便性の向上を図る。		
実施区分		実施済	担当課	収納課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・実施方法の検討 ・公募型プロポーザル方式による委託業者の選定		<u>決算額 : 0 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・導入に向けた各種試験の実施 納付書レイアウト調整、バーコード読取テスト、データ受信環境整備、データ受信試験、その他調整		<u>決算額 : 146 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・全国のコンビニエンスストア等(12本部・25ブランド)において、市税4税の収納事務を実施(H28.4 開始) 利用件数:172,970 件(利用率約 23%)		<u>決算見込額 : 10,320 千円</u>
	H29	【取組状況 (予定)】 (平成 28 年度の取組内容を継続)		<u>予算額 : 12,816 千円</u>
事業の析分	【有効性・効率性】 コンビニ収納を実施したことにより、納付場所の選択肢が増えるとともに、休日・夜間の時間帯での納付が可能となり、市民サービスの向上が図られた。			

取組項目 8-⑤

たゆみない行財政改革に向けて、これまでの検証と新たな視点から、第 6 次八戸市行財政改革大綱を策定します。また、市民サービスの一層の向上を図るため、コンビニエンスストアでの市税の納入と住民票等の交付、バスの位置情報を案内するバスロケーションシステムの整備を進めます。

■ 事業 03 : コンビニでの住民票等交付事業

事業内容	市民サービスの一層の向上を図るため、コンビニに設置されたキオスク端末を利用し、住民票等の各種証明書の取得を可能にする。		
------	---	--	--

実施区分	実施済	担当課	市民課
------	-----	-----	-----

取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・改修費用及び導入スケジュール等の情報収集 ・コンビニ交付を実施している先行自治体と、コンビニ交付サービスを構築・運用している地方公共団体情報システム機構(J-LIS)を視察 ・事業者の選定	<u>決算額 : 61 千円</u>
	H27	【取組状況】 ・コンビニ交付推進セミナーへの参加(J-LIS 主催) ・平成 28 年1月:J-LIS へコンビニ交付参加申込書の提出。 ・システム改修作業(住基システム・戸籍システムの改修及び証明発行サーバの構築) ・コンビニ交付に必要な個人番号カードの取得促進	<u>決算額 : 44 千円</u>
	H28	【取組状況】 ・システム改修作業、コンビニ店舗等での検証作業 ・コンビニ交付の周知(全戸配布、広報はちのへ、HP等) ・コンビニでの住民票等交付(H28.8.29 開始) ※利用時間:6:30~23:00 まで、利用できるコンビニ:全国の主要コンビニ約 50,000 店舗 (コンビニ交付には個人番号カードが必要) ・個人番号カードの取得促進	<u>決算見込額 : 40,628 千円</u>
	H29	【取組状況(予定)】 ・コンビニでの住民票等交付の継続 ・コンビニ交付の周知、個人番号カードの取得促進	<u>予算額 : 9,774 千円</u>

事業の析	【有効性・効率性】 平成 28 年 8 月の事業開始以来、コンビニ交付件数(H29.3 月末現在)は 1,808 件、一日当たり 8.9 件利用されており、利用者の約 4 割が日曜・祝日や市民課の窓口開庁時間(平日 8:15~18:00)外に利用していることに加え、市外店舗での利用もあり、市民サービスの向上が図られている。 今後、コンビニ交付の利用に必要な個人番号カードの普及とあわせて、市民課窓口等でのチラシ配付や広報はちのへ・市ホームページへ掲載し市民に周知を図ること、コンビニ交付の更なる利用向上が図られることが期待される。
------	---

取組項目 8-⑤

たゆみない行財政改革に向けて、これまでの検証と新たな視点から、第 6 次八戸市行財政改革大綱を策定します。また、市民サービスの一層の向上を図るため、コンビニエンスストアでの市税の納入と住民票等の交付、バスの位置情報を案内するバスロケーションシステムの整備を進めます。

■ 事業 04 : コンビニ等へのバスロケーションシステム整備事業

事業内容	コンビニ等において、バスロケーションシステム（バスナビ 8）の情報を提供することにより、バス待ち環境を改善し、利用者サービスの一層の向上を図る。		
実施区分	実施済	担当課	運輸管理課
取組状況 各年度の	H26	【取組状況】 ・パソコン、携帯、主要バス停、コンビニや公共施設等で運行状況を提供 ・運行状況提供場所を新規に 9 カ所増設	決算額：12,817 千円
	H27	【取組状況】 ・パソコン、携帯、主要バス停、コンビニや公共施設等で運行状況を提供 ・新規運行情報提供場所について検討 ・28 年 3 月からバスロケーションシステム更新(クラウド化)、これに伴い、スマホ版の運行情報の提供開始	決算額：24,654 千円
	H28	【取組状況】 ・パソコン、スマートフォン、携帯、主要バス停、コンビニや公共施設等で運行状況を提供 ・新規運行情報提供場所について検討	決算見込額：10,231 千円
	H29	【取組状況（予定）】 (平成 28 年度の取組内容を継続)	予算額：10,765 千円

事業の析	<p>【有効性・効率性】</p> <p>平成 26 年度から平成 28 年度まで設置場所の交渉を行った結果、公共施設やコンビニ等、計 12 箇所に設置することができ、バス利用者の利便性が向上するとともに、新規利用者の拡大が図られている。</p> <p>今後も設置場所の交渉を行い、設置場所を増やしていくことで、更なる効果が期待できる。</p> <p>【課題】</p> <p>機器費用、毎月の通信費用が発生するため、バス利用者数、利用者拡大の可能性を考慮しつつ、設置場所の検討を行っていく必要がある。</p>
------	---